2011(平成 23)年度
大学評価
点検・評価報告書

ビジネス・ブレークスルー大学

2011 年 4 月

目次

【序章】・・1

【本章】・・6

1. 理念・目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

2. 教育研究組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

3. 教員・教員組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

4. 教育内容・方法・成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

(イ) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針・・・ 22

(ロ) 教育課程・教育内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

(ハ) 教育方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

(ニ) 成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

5. 学生の受け入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

6. 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

7. 教育研究等環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

8. 社会連携・社会貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66

9. 管理運営・財務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

(イ) 管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

(ロ) 財務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74

10. 内部質保証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78

【終章】・・80

序　　章

序章

ビジネス・ブレークスルー大学（BBT 大学・以下本学という)の設立は、2005 年４月にビジネス･ブレークスルー大学院大学（BBT 大学院・以下本大学院という）の開学に端を発している。本大学院は創立者　大前研一によって、「知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する。」という建学の精神のもと設立されたが学部段階での教育の必要性が高まったことから、2010 年 4 月に経営学部を新設し、BBT 大学が開学した。本学は、本精神を教員、職員をはじめ、学生にも徹底し、本学として教育目標、教育指導方針、カリキュラム開発などを実施しており、常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして、世界社会に貢献することのできるリーダーの養成を目指している。

本学は、株式会社立の大学であり、設立母体は株式会社ビジネス・ブレークスルー（代表取締役社長：大前研一）である。東京都千代田区が構造改革特別区域法（特区）を内閣府に申請し、「キャリア教育推進特区」として認可され、2004 年に本大学院は、千代田区のキャリア教育推進特区を利用し、文部科学省に大学設置の申請をし、通信制の専門職大学院として認可を得た。研究科は、“経営学研究科”、専攻は“経営管理専攻”である。加えて 2008 年 4 月には“グローバリゼーション専攻”を新設した。学部の経営学部に関しては、本大学院と同様に東京都千代田区の構造改革特別区域法（特区）を内閣府に申請し、「キャリア教育推進特区」として新たに認可され、2009 年に本学は、千代田区のキャリア教育推進特区を利用し、文部科学省に大学設置の申請をし、通信制の経営学部として 2009 年 12 月に認可を得、2010 年 4 月に開講した。経営学部は、グローバル経営学科と IT ソリューション学科の２学科から構成されている。

キャンパスは、千代田区の六番町校舎と秋葉原校舎の２つの校舎からなっている。

建学の精神にもとづいた教育目的を遂行するために、教育カリキュラムは学部、大学院にてそれぞれ次のような体系としている。

学部では、「論理思考」、「英語」、「経営と IT」の３分野を柱にしている。「論理思考」は、論理的に問題を解決することにつながり、あらゆる現場で発生する問題に対して、本質的な問題を抽出する手法、論理展開の仕方、表現の仕方など普遍的な論理的思考を身につけることで、どの領域に学生が進む場合においても成功できる土台を提供する。「英語」については世界で物怖じせず、堂々と自らの考えを主張し、相互理解及び成果を果たすために、まずは基本的な英語のフレームワークを教授した上で、読む・聞く（レッスン)・書く（ディスカッション)・話す（オンライン英会話）の 4 スキルについて、十分な経験を踏ませる内容を提供している。「経営とＩＴ」については、これからの経営者は IT のことを理解していないと経営ができない、一方、IT 人材も経営のことを理解していなければ、いいシステム設計ができないなど、経営と IT は切っても切れない両輪となっているので本学では両方を積極的に学ぶようにしている。また、本学の全体的なカリキュラム体系は、「経済」「会計・財務」「マーケティング」「事例研究」「経営戦略・組織」「ＩＴ」「自然科学」「問題解決・論理思考」「異文化理解」「英語力」「人文科学」「総合」の１２の科目群を幅広く配置している。うち「経済」から

「ＩＴ」までは「専門」領域として将来学生が事業運営において直接的に必要となるであろう必須スキルを身につけることを目的とし、「自然科学」から「人文科学」までは「教養」領域として、事業運営に限定せず、世界社会に貢献する人材になるための基盤となる人格・教養・及び問題解決能力を身につけるものである。そして「総合」は上記全ての科目群での学びを総合し、真に国際的な指導者となりうる幅広い視野、思考力、行動力を身につけるための学びの場として配置されている。そして、社会で必要とされる総合的な視点・視野を自分のものにすることを主眼に置き、いずれ世界で活躍する人材となるために必要となる、領域横断での力を身につけることを目指している。

本大学院は、全体の基礎としてまずビジネス社会における世界共通言語である「論理思考」を２年間に渡って履修し徹底的に身に付けることを教育課程の一つの大きな柱に据えている。同時に世界経済の底流を流れる新しい経済原理、ビジネス・システムを最新の実在の企業のケースと共に２年間を通して学ぶ経済原論をもう一つの柱に据えている。その基礎の上にマネジメントについて体系的に学ぶために必要な、経営戦略、財務・会計、組織人事、マーケティング、情報技術（ＩＴ）、アントレプレナーという６つの分野を置く。各分野は、基礎科目と応用科目とから体系的に構成され、理論と実務とを架橋するようなカリキュラムとしている。更に、本大学院は就業経験のあることを入学条件とし、就業を続けながら学ぶ社会人を主な対象としているので、実際に自分の生の仕事にすぐに活かすことによって、学んだことを素早く修得できるように工夫している。このように基礎と応用と実務を織り交ぜながら、ＭＢＡに必要な知識を網羅的に学習するものとしている。このようなカリキュラムを学ぶことによって、倫理観を培い、アントレプレナーシップを持って、起業、あるいは、新規事業を立ち上げられる人材を育成していくとともに、国際社会でリーダーとして貢献できる人材の育成を目的としている。

教員組織については、本学が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す大学、大学院であることに鑑み、人格及び識見ともに優れた者について、その実務実績、教育業績及び教授能力などを総合的に判断して行っている。教員の教育活動においては、遠隔教育システムのエアキャンパス（ＡＣ）を活用しているため、全教員の講義内容を視聴できたり、他の教員のサイバークラスを巡回することによって指導教育内容を見ることができる利点を活かすことが可能である。この長所を活用し、授業に関するいい点、悪い点を自分に取り入れたり、反省したりすることが容易にでき、教授会においてもカリキュラムの改善や教育効果の検証について議論検討できる場を設け、相互牽制が効く仕組みの中で、カリキュラムの改善、教育指導方法の改善が行われている。このようなオープンな講義環境と相互チェックが可能な仕組みを運営していくことによって教育の質を確保でき、専任教員として各自が十分な役割・責任を果たすものとなっている。また授業科目毎に、学生から教員に対する評価アンケートを実施し、その結果を教授会で協議し、カリキュラム改善、授業改善に努め、同時に教員を評価する仕組みとしている。

学生の受け入れに関し、本学パンフレットやホームページの募集要項において、学

生募集や入学者選抜について明文化し、入学志望者や社会に公表している。また、説明会を実施したり、メール、電話、カウンセリングなどで情報提供をしている。なお、大学院は経営系の大学院であることを鑑み、就業経験があることを条件としている。入学資格を有するすべての者に対し、募集要項に明記された選考過程を経て、審査している。

学生生活に関する支援・指導は、エアキャンパスのキャンパスサポートおよび事務局へのメール、電話・訪問による個別カウンセリングを窓口としている。履修に関する相談については体調管理に十分配慮し、無理のない履修スケジュールを組めるよう適切にアドバイスを行っている。

本学ではその使命・目的及び教育目標を達成するために教務・事務職員に対しても授業内容、学生への指導内容を視聴できるようにし、学生からの相談、悩みに対応できる体制を取っている。また、本学は通信制の大学、大学院であり、学生の多くは社会人の学生であるので、社会人学生が時間を有効に使えるよう遠隔教育システム・エアキャンパスの改善および新規機能開発を行っている。学生や教員が勉強するときに時間を有効活用できるよう、その都度校舎に来ることなく、エアキャンパス上で勉強に必要な各種メディア資料などは、ダウンロードやストリーム配信できるようにしている。本システムは本学で独自開発したものであり、不具合が発生した場合でも即時に対応できる体制となっている。

管理運営面については、総務課・教務課で組織される事務局を設置し、本学の使命・目的及び教育目標を達成できるよう関連法令等に基づき、学内規程等は受講ハンドブックを冊子として教員・職員に配布するなどして周知徹底し、遵守するように務めている。

情報公開については、本学の設置母体である株式会社ビジネス・ブレークスルー（ＢＢＴ）が、東京証券取引所（東証）に上場している関係上、公開会社として東証のガイドラインに則って適時情報開示を行っている。開示内容および説明責任についても、独立監査人である監査法人、東証など外部の第三者機関を活用することによって確保している。

点検・評価については、本学が教育研究水準の向上に努め、その機能を充分に発揮していくために、常に教育理念と社会的要請に照らして、不断に自らを点検・評価し、自己の責任において自律的に改善・改革を図っていけるように学内で体制を整えていきたいと考えている。

1. 理念・目的

１．理念・目的

１．現状の説明

（１）　大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

〈１〉大学全体

日本では、終身雇用制度や系列などに守られ、特定の企業風土や企業文化の中でのみ通用するスキルで満足してきた。このようなスキルは会社を一歩踏み出すと全く通用せず、特に国際的な場に出たときは、国際的なビジネスリーダーとの歴然としたレベルの差があることは否定できない。

また情報ネットワークの急速な進展に伴い、産業の技術的基礎が革新され、世界のビジネス環境の急激な変革が進む近年は、第２次産業革命以来の産業革命の時期といっても過言ではない。急激な技術革新が進む中では、例えば、デジタルディバイドといった社会問題にも発展することがある。

このような現下の情勢のもとでは、自らの従来のスキルと社会のグローバルな技術革新とのギャップを埋め、革新の進むビジネス社会に適応できるよう、社会人を対象とした再教育、すなわちリカレント教育における、高度且つ体系的なマネジメント教育が、日本企業、日本社会にとって緊要であるといえる。本学ではそのような答えのない時代の状況下、従来の「教える」教育から自ら考え答えを出すという教育理念のもとに大学、大学院の理念を設定している。

〈２〉経営学部

経営学部では今後の経済界において最も必要とされるのは、世界中どこへ行っても活躍できる「グローバルリーダー」の存在であるという理念のもと、経営・ＩＴ両分野における世界水準の知の創造の実現とその普及に努めグローバルな社会に貢献できる人材を育てることを指名としている。さらに、本学部では卒業と同時に即戦力を発揮するだけでなく、将来どんな難しい局面を迎えたとしても、突破するための答えを導き出すことができる人材の育成を目的としている。

・教育理念

本学部で目指すのは「グローバルリーダー」の輩出であり、知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する。

・教育上の目的

本学の建学精神にのっとり、自由闊達で開拓者精神と高い倫理観を備えた知的探究活動を絶え間なく継続することによって常に世界水準の革新的な知の創造を実現し、その知の創造と継承を通じて、高度な専門能力を修得し、世界で活躍できる指導者たる資質を備えた、自ら考え、判断し、自分の責任のもと

行動することのできる、世界社会に貢献する人格を養成することを目的とする。

・人物像

本学では、国際的な視野と開拓者精神を備え、自ら考え、判断し、自分の責任のもとに行動することのできる職業人・起業家としての倫理を備えた人材を養成したい。そして本学から、21 世紀の経済潮流にのり、新しい経済の中で、アジア地域をはじめ、世界各地で経済活動を指導し、ひいては開拓者精神を持って新規事業を立ち上げるような人材が多数輩出されることを期待する。

〈３〉経営学研究科

経営学研究科では、グローバル化が進み答えのない状況下で大学院として世界中の研究者、経営者、実務家との交流を通じて、ビジネスのアイディアや発想、意見の交換を活性化することのできる 21 世紀のグローバリズムに相応しい知的共通基盤（プラットフォーム）としての機能をもち、世界水準の革新的な知の創造の実現とその普及に努める、常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして、世界社会に貢献することのできる職業人・起業家を養成することをその目的としている。

（２） 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

〈１〉経営学部

2010 年 4 月 1 日に新設したばかりであるが、教育の理念、目的等は本学のホームページ、受講ガイドブック、本学のパンフレットなどで周知し、社会に公表している。特に学生については、教育の理念について、大学説明会や入学式でも紹介し、受講ガイドブックにも記載しており、本理念を折に触れて刷り込むようにしている。

〈２〉経営学研究科

経営学研究科では教育目標として（1）知的創造、（2）国際性、（3）開拓者精神、（4）先駆的指導者としての人格、（5）世界社会への貢献の５つを掲げている。

通常の各科目授業のクラスでの学生の学習態度、発言を通じて５つの教育目標を理解し、実行できる資質が付いているかどうかを各担当科目の教員がチェックし、教授会で確認している。修了時の卒業研究を通して、総合的に５つの目標が達成できているかどうかを教授会にて総合的に評価している。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

〈１〉経営学部

経営学部では教育目標として、世界のどこに行っても活躍できるグローバルリーダーになることを揚げている。その為に必須としているコミュニケーション力、論理思考力、異文化理解力とリーダーシップ力を各科目授業のクラスでの学生の学習態度、発言を通じて教育目標を理解し、実行できる資質が付いているかどうかを各担当科目の教員がチェックし、教授会で確認している。卒業時の卒業研究を通して、総合的に目標が達成できているかどうかを教授会にて総合的に評価する予定である。

〈２〉経営学研究科

経営学研究科では教育目標として（1）知的創造、（2）国際性、（3）開拓者精神、（4）先駆的指導者としての人格、（5）世界社会への貢献の５つを掲げている。

通常の各科目授業のクラスでの学生の学習態度、発言を通じて５つの教育目標を理解し、実行できる資質が付いているかどうかを各担当科目の教員がチェックし、教授会で確認している。修了時の卒業研究・卒業実習を通して、総合的に５つの目標が達成できているかどうかを教授会にて総合的に評価している。

２．点検・評価

①　効果が上がっている事項

大学の学校案内、ホームページ、受講ハンドブックに大学の理念を謳っており、入学前、入学後も目にすることによって大学の理念が浸透してきている。また、大学全体の理念を入学式、修了式など大学のイベントがあるときには常に理念を掲げ、読み上げ、各学生に理念を刷り込んでいっている。

また、本学では世界で通用するビジネス・プロフェッショナルを養成すべくその「教育理念」「教育目的」、「人物像」の定義を設定しており、その使命をはたすべく教職員一丸となり教育方法やカリキュラムを随時見直してきたことによって、（1）知的創造、（2）国際性、（3）開拓者精神、（4）先駆的指導者としての人格、（5）世界社会への貢献の５つへの理解が学生および教職員に深まっていっている。

②　改善すべき事項

教授会にて検証結果を協議し、目標達成の為に改革・改善が必要と判断した場合、教員と職員にて委員会を設置し改革・改善に取り組むこととしている。

学部はまだ設置したばかりであるので、若い新入学生に大学の理念の大切さの伝え方に関して改善に取り組むこととしている。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

本学では、その教育目的に沿ってカリキュラムが編成されているか、随時教授会でも検討され、さらには、教授陣が他の教授の講義内容を参照することができ、講義の内容が適切であるかなども互いに検証できる仕組みとしていることにより常に教育目標にそった講義を提供できるようにしているが、引き続き本学の教育目標に沿ったカリキュラムを維持するべく適宜各科目を見直すと同時に、時代の要請によって必要と判断される科目を随時追加していく方針である。

大学案内、受講ハンドブック、ホームページは毎年改定を実施し、本学の教育目標が正確に記載されているか確認し、各種媒体への掲載内容も更新の都度確認をしていく方針である。

② 改善すべき事項

本学に入学後は、本学の建学の精神など理念を学生に共有することはできているが、大学進学を検討している高校生、大学あるいは大学院で学ぶことを検討している社会人の潜在学生に対して大学の理念が浸透、認知されていない。新聞、雑誌など各種メディアへのパブリックリレーションを促進し、外部への発信を強化していく。

４．根拠資料

・大学院研究科委員会規程第４条　（資料⑤）
・ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ホームページ　「設立主旨」
http://www.ohmae.jp/introduction/purpose.html　（資料１－１）
・ビジネス・ブレークスルー大学大学院　パンフレット
（P.1－2、裏表紙）　（資料②）
・ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ハンドブック　（P.4－5）（P.6）
（P.48）「大学院学則　第１章　第１条」　（資料③）
・大学教授会規則第４条（2）　（資料⑤）
・ビジネス・ブレークスルー大学　ホームページ　「教育理念」「教育上の目的」
http://bbt.ac/ja/about/spirit.html　（資料１－２）
・ビジネス・ブレークスルー大学　ホームページ　「卒業時の人材像」
http://bbt.ac/ja/about/graduate.html　（資料１－３）
・ビジネス・ブレークスルー大学　パンフレット　（P2-7）　（資料②）
・ビジネス・ブレークスルー大学　ハンドブック
（P28 大学院学則　第１章　第１条）　（資料③）
・大学＆大学院 net　http://www.keikotomanabu.net/college/　（資料１－４）
・日経進学ｎａｖｉ：http://daigaku.shingakunavi.jp/p/　（資料１－５）
・Biz　COLLEGE: http://www.nikkeibp.co.jp/career/　（資料１－６）
・大学・大学院ナビ:http://campus.nikkei.co.jp/c1/5296101.html　（資料１－７）

・大学院へ行こう：http://www.daigakuin.ne.jp/schools/bbt-grad/index.html

（資料１－８）

2. 教育研究組織

２．教育研究組織

１．　現状の説明

〈１〉大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

〈１〉大学全体

本学は、創立者 大前研一によって、「知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する。」という建学の精神のもと 2005 年に大学院が設立された。現在、大学院の研究科“経営学研究科”は“経営管理専攻”と、2008 年 4 月に新設された“グローバリゼーション専攻”との、2 専攻となっている。

また、2010 年 4 月には大学が開学し、現在は学部と大学院を擁する大学となった。学部は将来の産業界のリーダーとして共通に身につけるべき基盤を有したうえで、グローバル経営・IT ソリューション各分野特有の専門分野を深めてほしい、という考えのもと、経営学部の下に「グローバル経営学科」と「IT ソリューション学科」の 2 つの学科を設置している。

「知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献するを以って建学の精神とする」という理念のもと一貫性を持って、大学院及び大学は前述の専攻または学科を設置しており、理念・目的に照らして適切であると判断している。

〈２〉教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

〈１〉大学全体

本学は、上記のとおり社会の要請や時代の動きを捉えながら、学部・学科、研究科・専攻の設置を行ってきた。点検・評価については、本学が、教育研究水準の向上に努め、その機能を充分に発揮していくために、常に教育理念と社会的要請に照らして、不断に自らを点検・評価し、自己の責任において、「ビジネス・ブレークスルー大学自己評価規則」に則り、自律的に改善・改革を図っていけるように学内で体制を整えている。

具体的には、学部においては当該学部教授会、研究科は当該研究科教授会が、それぞれの理念・目的を踏まえ、教育研究組織及びカリキュラム等の適切性、妥当性について検証を行う。また、大学の学部・大学院研究科に共通する事柄に関しては、㈱ビジネス・ブレークスルー経営会議を通じて学長のリーダーシップのもと、検証が行われる仕組みになっている。

２．点検・評価

①　効果が上がっている事項

前述の通り、大学院グローバリゼーション専攻は、2008 年 4 月に創設された。実業界では社内公用語が英語化されるなどが話題になっているが、まさにその時流を先取りしていたと言える。実際に当専攻への入学希望者は増加しているため、本学の教育研究組織の検証プロセスは効果が上がっているものと判断する。

②　改善すべき事項

以上見てきたように、本学では教育研究組織の検証プロセスは一定の効果があったものと判断しているのだが、今後のダイナミックに動く世界経済に追随できる人材の育成のために、この検証プロセスを維持することはもとより、さらに改善をさせる余地があるものと理解している。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

本学の教育研究組織は、目的と理念から出発して編成されている。ゆえに、当理念が揺るがない限りにおいて、本学の研究組織編成は一貫性を持ち、またその慣性は強いものと考えている。これは、社会のニーズから乖離したような学部、学科の創設を避け、真摯に国際的なビジネスパーソン育成に深化させていくべきと考えている。

②　改善すべき事項

本学が注視すべきは、理念と実践の乖離である。理念の再確認を教員と教職員にて逐一行い、今後の教育研究組織の是非を問うていきたいと思う。具体的には、例えば経営学研究科経営管理専攻については、遠隔教育の強みを活かし、地方のニーズをくみ取るなど、調査を行っていく。また、グローバリゼーション専攻については、今後は海外子会社を持つ日本グローバル企業や、地方行政などにも需要調査に出向き、本学の理念・目的が今後の日本経済・社会状況に合致するかを改めて考える機会を設ける。このような情報を集約し本学教授会などにて議論をしていきたい。

４．根拠資料

・教授会規則　　（資料⑤）
・大学院研究科委員会規程　　（資料⑤）

3. 教員・教員組織

３．教員・教員組織

１．現状の説明

（１）大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

〈１〉大学全体

経営学部、経営学研究科とも世界で活躍できるグローバルリーダーを育成することを教育の目標に置いており、実践で役立つことをモットーとしている。教員像もその方針に従っており、経営の経験者、経営の実務に長けた方を多く配置している。経営学部では「ビジネス・ブレークスルー大学教員選考基準」、経営学研究科では「ビジネス・ブレークスルー大学大学院教員選考基準」に則り、教員組織運営をしている。

〈２〉経営学部

本学では、「ビジネス・ブレークスルー大学教員選考基準」に則り、教員の任期及び教員組織編制の基本方針を有し、それに基づいた教員組織編制を教授会で討議・承認している。

〈３〉経営学研究科

本大学院では、「ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準」に則り、教員の任期及び教員組織編制の基本方針を有し、それに基づいた教員組織編制を教授会で討議・承認している。

（２）学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

〈１〉経営学部

経営における実務経験を持った人材(第一線の実務家･経営者)に加え、学部生として必要な幅広い分野における教養を教授するために、外交・教育等の分野で著しい業績を挙げた人材を招聘することで、事業に携わるに必要となる力に加え、社会に貢献するに足る人格・教養の養成を実現できる様に配置している。教員の選考は本学が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す大学であることに鑑み、人格及び識見ともに優れた者について、その研究業績、教育業績及び教授能力などを総合的に判断して行っている。

〈２〉 経営学研究科

本大学院は「ビジネス・ブレークスルー大学教員組織・運営規則」及び「ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則　第 50 条」に則り、教員組織を整備している。

また、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みとしては、本学の理念、教育目標に共感し、授業科目に関連する経歴を有する教員を選考することとしている。以下に教員の経歴と授業科目が適合している例としてシラバスより抜粋をした。

＜参考資料＞

科目名：起業論　　担当教員：松本孝利

目的と概要：
自ら会社を立ち上げる場合、又は既存企業における新規事業プロジェクトを立ち上げる場合に必要な基本的要素を学びます。起業や新規事業立ち上げの成否は極言するとリーダーの能力次第と言える程リーダーの役割は重要です。そのリーダーが持つべき最重要な要素として、起業家精神（Entrepreneurship）があります。本講義では起業家精神とは何か？をその資質、精神、性格、そして行動の側面から考察し、更に活躍する複数の起業家ケースから学びます。また、起業に際してその準備段階から創業期、成長期迄のプロセスや経営戦略、特にビジネス・モデル、競合優位性（Core Competence)、資金計画、セールス・マーケティング戦略、市場開発、組織戦略、経営リーダーシップ、等について豊富なケースも参考にして重点的に学びます。アントレプレナーへのインタビューやエアキャンパスを利用した議論を通して学生が互いに革新的なアイディアを醸成し、各自の経験などを相互に採り入れながらその成功への道筋を探ります。

教員略歴：
アカデミー キャピタル インベストメンツ株式会社代表取締役
法政大学ビジネススクール客員教授
日本サンマイクロシステムズ（株)、日本シスコシステムズ（株）等をそれぞれ設立と同時に代表取締役社長就任。 シスコシステムズでは米国本社のアジア担当副社長、日本法人会長を歴任。その後、慶應義塾大学　政策・メディア研究科教授（～２００２年９月)。法政大学名誉博士（２００１年)。

（３）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

〈１〉経営学部

本学では、教員の募集・任免・昇格について、「ビジネス・ブレークスルー大学教員選考基準」に則り、行っている。教育上の指導能力の評価については、各分野の複数の教員の推薦と個人調書の審査を行い、教授会で教員の募集・任

免・昇格の討議・承認をしている。また特に本学の教育の要となる専任教員については、認可後、完成年度まで所定のプロセスに準じて申請・承認を受けている。教員の選考は、本学が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す大学院であることに鑑み、人格及び識見ともに優れた者について、その研究業績、教育業績及び教授能力などを総合的に判断して行っている。

〈２〉経営学研究科

本大学院では、教員の募集・任免・昇格について、「ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準」に則り、行っている。教育上の指導能力の評価については、各分野の複数の教員の推薦と個人調書の審査を行い、教授会で教員の募集・任免・昇格の討議・承認をしている。教員の選考は、本大学院が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す大学院であることに鑑み、人格及び識見ともに優れた者について、その研究業績、教育業績及び教授能力などを総合的に判断して行っている。

（４）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

〈１〉経営学部

カリキュラムの教育効果改善、各教員による授業改善に努めている。本大学の講義は主に映像コンテンツとエアキャンパスを利用しているため、他の教員も他の教員の授業を聴講することが可能である。学生だけではなく他の教員にも聴講されることによっていい意味での緊張感があるということと、いい点、悪い点を自分に取り入れたり、反省したりすることが容易にできる。これらを、教授会、コンテンツ会議、カリキュラム審議会でもカリキュラムの改善や教育効果の検証について議論検討できる場を設け、相互牽制が効く仕組みの中で、カリキュラムの改善、授業方法の改善が行われる。このようなオープンな講義環境と相互チェックが可能な仕組みを運営していくことによって教育の質を確保でき、専任教員として各自が十分な役割・責任を果たすものとなっている。さらに教育上有益と思われるコンテンツを抽出し、FD（ファカルティ・デベロップメント）の一環として FD 研修専用のコンテンツを用意し、それらの受講を教員に促している。

また授業科目毎に、学生から教員に対する評価アンケートを実施し、その結果を教授会で協議し、ビジネス・ブレークスルー大学カリキュラム改善、授業改善に努め、同時に教員を評価する仕組みとしている。

〈２〉経営学研究科

本大学院の講義は主に映像コンテンツとエアキャンパスを利用しているため、他の教員も他の教員の授業を聴講することが可能である。学生だけではなく他の教員にも聴講されることによっていい意味での緊張感あるということ

と、いい点、悪い点を自分に取り入れたり、反省したりすることが容易にできる。これらを、教授会、コンテンツ会議、カリキュラム審議会でもカリキュラムの改善や教育効果の検証について議論検討できる場を設け、相互牽制が効く仕組みの中で、カリキュラムの改善、授業方法の改善が行われる。このようなオープンな講義環境と相互チェックが可能な仕組みを運営していくことによって教育の質を確保でき、専任教員として各自が十分な役割・責任を果たすものとなっている。さらに教育上有益と思われるコンテンツを抽出し、FD（ファカルティ・デベロップメント）の一環として FD 研修専用のコンテンツを用意し、それらの受講を教員に促している。

また授業科目毎に、学生から教員に対する評価アンケートを実施し、その結果を研究科教授会で協議し、ビジネス・ブレークスルー大学大学院カリキュラム改善、授業改善に努め、同時に教員を評価する仕組みとしている。

＜参考：エアキャンパス・FD 研修画面＞

2．点検・評価

① 効果が上がっている事項

本学が特徴とする通信教育プラットフォームにより、教員も時間や場所に縛られずに他の教員の映像コンテンツを視聴することが出来るため、効果的な教員の質の向上が可能であるものと判断している。また、教員も随時新たに採用しているので、新しい視点による講義が増えているため、研鑽の場としての役割は十分

あるものと判断している。

② 改善すべき事項

教員によっては視聴するコンテンツのスピードが違うため、カリキュラムの改善や教育効果の検証について議論が深堀出来ない可能性がある。

3．将来に向けた発展方策

上述したが、教員によっては他の教員のコンテンツや、FD 研修用のコンテンツを視聴するスピードが異なる。このような事態を改善するために、事務局側で教員の受講業を把握し、必要に応じて、教員へのリマインド連絡、視聴期限の設定、そのコンテンツを元にした勉強会の開催などを通して、受講レベルの統一を図れるようにしたい。

① 効果が上がっている事項

大学院の母体である㈱ビジネス・ブレークスルーは、豊富なビジネス教育コンテンツを取りそろえている。その中には普遍的な内容のものも含まれており、向上心ある教育者へも魅力的な学習機会を提供するである。今後は教員の学習意欲に応じた内容を提供できるようにしたいと考えている。

② 改善すべき事項

具体的には FD 委員会による教員からの意見集約や情報共有などにより、FD コンテンツの編成を図る。また、教員によっては他の教員のコンテンツや、FD 研修用のコンテンツを視聴するスピードが異なる。このような事態を改善するために、事務局側で教員の受講業を把握し、必要に応じて、教員へのリマインド連絡、視聴期限の設定、そのコンテンツを元にした勉強会の開催などを通して、受講レベルの統一を図れるようにしたい。

4．根拠資料

・ビジネス・ブレークスルー大学教員選考基準 （資料⑤）
・ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則
(大学院ハンドブック p.53) （資料③）
・ビジネス・ブレークスルー大学教員組織・運営規則 （資料３－１）
・コンテンツ委員会規 （資料３－２）
・カリキュラム審議委員会規程 （資料３－３）
・専任教員の教育・研究業績一覧 （資料④）
・ビジネス・ブレークスルー大学 FD 委員体制表 （資料３－４）
・【2010 年前期】大学（機関）FD 活動報告 （資料３－５）

4. 教育内容・方法・成果

(イ)教育目標、学位授与方針、
教育課程の編成・実施方針

４．教育内容・方法・成果

【イ】教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

〈１〉大学全体

本大学の教育目的は、世界社会に貢献することのできる職業人・起業家を養成することである。

〈２〉経営学部

「世界中どこでも活躍できる人材」としてのグローバルリーダーを育成すべく、「経営と IT 分野の基礎力」「問題解決力」「英語力とグローバルリーダーシップ力」の共通科目を通し、グローバルリーダーの基礎を築く。さらに「グローバル経営力」または「IT ソリューション力」を学び、専門分野の力を身につける。

本学で授与される学位は、（和文）学士（経営学）、（英文）A bachelor in Business Administration である。3 年または 4 年以上在学し、講義の単位 128 単位以上を取得し、卒業論文の最終審査に合格した者に対し、教授会の議を経て授与される。こちらは、「ビジネス・ブレークスルー大学学位規則」に定められているが、学生に配布する受講ハンドブックに明示されている。

〈３〉経営学研究科

教育目的を遂行するために、基礎としてまずビジネス社会における世界共通言語である「論理思考」を身に付ける。論理思考を学び、自ら理論的に考える力をつけながら、大前研一の提唱する新しい経済理論（「ボーダレスワールド」、「地域国家論」、「新・資本論」「新・経済原論」）を学ぶことに主眼を置いている。その基礎の上にマネジメントについて体系的に学ぶために必要な、経営戦略、アントレプレナー、マーケティング、財務会計、組織人事、IT という６つの分野を置く。「ビジネス・ブレークスルー大学大学院学位規則」の通り、本大学院の学位は「専門職学位」とし、学位の名称は（和文）経営管理修士（専門職）、（英文）MBA（Master of Business Administration）と定められている。学位授与の基準は、学則において「修了要件」として、2 年以上の在学、講義の単位 30 単位以上の取得、卒業研究・卒業実習の最終審査への合格を定めており、専門職学位授与については研究科教授会の議を経て行われる。これらについては、学生に配布する「受講ハンドブック」に明示されている。

（２） 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

〈１〉経営学部

教育課程の編成・実施方針については、科目数が 100 超と多いことから、受講ハンドブックに記載すると共に、個別学生に対する履修指導により周知浸透を図っている。

各年度の受講ハンドブックに具体的な教育課程の実施プロセスが記載されている。例えば、グローバル経営学科においては、必須科目（卒業研究含まず）37 科目 100 単位、選択科目 56 科目 111 単位中 24 単位以上、卒業研究（事業計画）4 単位を習得することが修了要件となっている。

履修指導においては個別学生からの要望に応じてカリキュラム内での各科目の位置づけ等を共有し、学生各自の学習目的に即した科目選択が適切に行われる体制を整備している。

〈２〉経営学研究科

教育課程の編成・実施方針については、各入学期の入学オリエンテーションにて、その課程の編成の概要を説明している。このオリエンテーション映像及び資料は、エアキャンパス上からダウンロード可能であるため、各学生にも明示しているものと判断している。

また、各年度の受講ハンドブックに具体的な教育課程の実施プロセスが記載されている。例えば、経営管理専攻においては、必修科目（卒業研究含まず）13 科目 25 単位、選択科目 20 科目 20 単位中 5 単位以上、卒業研究（事業計画）4 単位を習得することが修了要件となっている。卒業研究において学生は、本大学院で学んだことをベースに、1 年かけて事業計画を作成する。本事業計画は新規事業上の立ち上げ、あるいは起業をすることを前提に立案する。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

〈１〉経営学部

学生に対しては上記（２）での対応を行っている。教職員・教員についても同様の情報を共有しており、また外部に対してもパンフレット・ホームページ上でカリキュラムの全体像を公表することで、本学に関心を持つ者であれば誰でも閲覧できる状態を保っている。

〈２〉経営学研究科

教育目標、学位授与方針は「受講ハンドブック」に明示されている。教育課程の編成・実施方針は「講義シラバス」ならびに「講義スケジュール

表」により、教育内容、学修時間、科目の履修順序など体系的に明示されている。「受講ハンドブック」は、入学時に学生に配布され、教職員にも各入学期の冊子を配布している。また、「講義シラバス」等はエアキャンパスを通じて常に学生・教職員に明示されており、社会へはホームページを通じてこれらの情報を広く公表している。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

〈１〉経営学部

教授会・ＦＤ委員会を通じて、カリキュラム及び個別科目における教育課程編成・実施方針に対する妥当性の検証及び改善策の討議検討を行っている。詳しくは下記経営学研究科に準じる。

〈２〉経営学研究科

まず、本学では教育目標にぶれがないように教員間で建学の精神を共有するようにしている。教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、本学の遠隔教育システムの「AC」上で、各教員の授業、クラスでの指導内容を授業参観できるようにするとともに、各科目の成績評価結果の検証等を、教授会において行っている。具体的には、講義科目の担当教員から、本学の遠隔教育システムの「AC」上でのディスカッションにおける発言状況や成績評価方法、成績分布状況、講義後の総評と今後の改善点等が報告され、それに対して他の教員より質問・意見が出され、議論がなされるといったものである。このような取組みによって、教員は自らの講義を反省的に捉えなおし次回の講義をより良くする方向へ工夫するというフィードバックが図られる。同時に他の教員についても、報告において自分の教育内容・方法に参考となるものがある場合は、積極的に自分の授業に取り入れている。さらに、遠隔教育システムを使って授業をしているので、講義の映像、クラスルームでの発言はすべて記録、蓄積されている。この遠隔教育のシステムを活用することによって、全ての教授が全ての教授の授業を互いに閲覧する権利を得、互いのクラス運営や授業内容について改善点、反省点などを議論し合い、かつ学生のアンケートを報告・共有することで組織的に検証し、教育活動へのフィードバックを行っている。FD 体制は副学長、教員（専攻から選出した教員２名以上）、教務課長から構成されている。

このように授業の内容および方法の改善と教員の資質向上を図るために、組織的に継続的かつ効果的に行う体制を整備し、実施している。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

教育目標を教職員間で共有することによって、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が組織として理解しやすくなっている。また、授業の編成方針、実施方針の適切さを検証するにあたって、全ての教授が全ての教授の授業を互いに閲覧する権利を得、教授会にて、互いのクラス運営や授業内容について改善点、反省点などを議論し合い、かつ学生のアンケートを報告・共有することで組織的な活動につながっている点が効果的である。

②改善すべき事項

学部に関しては新設ということもあり、科目ごとに評価している。学部全体、学科全体から俯瞰した編成方針を点検、検証できるようにしたい。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

今後も引き続き、遠隔教育システムの「AC」を活用し、本学の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の明確化を図っていく。

②改善すべき事項

本学の教員が遠隔教育システムの「AC」上で教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針などの点検・検証のために科目を閲覧したときに気づいた点を教授会などの場を待たないでも直ぐに教員間で共有できる仕組みを作っていきたい。

４．根拠資料

・ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則
（大学院受講ハンドブック p.56）　（資料③）
・ビジネス・ブレークスルー大学学則
（大学受講ハンドブック p.31）　（資料③）
・【大学院】入学時オリエンテーション資料（資料４－１）
・【大学院】教育上の理念等（受講ハンドブック p.5）　（資料③）
・【大学院】科目履修について（受講ハンドブック p.24）（資料③）
・【大学】「受講ハンドブック」　（資料③）
・【大学】「講義シラバス」「講義スケジュール表」　（資料③）
・【大学院】「講義シラバス」「講義スケジュール」　（資料③）
・ビジネス・ブレークスルー大学ホームページ「大学理念」
http://bbt.ac/about/spirit.html#sprt02　（資料１－２）

4. 教育内容・方法・成果

（ロ）教育課程・教育内容

【ロ】教育課程・教育内容

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

〈１〉大学全体

経営とは、人的資源、金、時間、外部環境など様々な要因によって刻々と変化するものであり、したがってその状況における経営判断とそのスピードが、マネジメントにおいて重要な要素となってきている。こうした変革の激しい経営環境の中、的確に経営判断し、スピーディーに実行へと移すためには、事実を見極め、本質的な問題を見出すという論理的な思考が必要となってくる。

例を挙げるならば、会社で発生する様々な問題というものは、突き詰めると実はひとつの問題が形を変えて表出されたものなのであり、その根幹を見極め、それに対応する改善策を策定していく上で重要なものが、論理的思考なのである。その為、経営の実務に必要な専門的な知識のみならず、思考力、分析力、表現力を同時に修得できる授業科目と教育課程が必要と考え、本学では経営の実務的な高度専門能力の向上を目指している。このような概念のもと、学部、研究科の科目が開設されている。

〈２〉経営学部

「知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する。」という建学の精神に基づき、本学では「経済」「会計・財務」「マーケティング」「事例研究」「経営戦略・組織」「ＩＴ」「自然科学」「問題解決・論理思考」「異文化理解」「英語力」「人文科学」「総合」の１２の科目群を幅広く配置している。うち「経済」から「ＩＴ」までは「専門」領域として将来学生が事業運営において直接的に必要となるであろう必須スキルを身につけることを目的とし、「自然科学」から「人文科学」までは「教養」領域として、事業運営に限定せず、世界社会に貢献する人材に成るための基盤となる人格・教養・及び問題解決能力を身につけるものである。そして「総合」は上記全ての科目群での学びを総合し、真に国際的な指導者となりうる幅広い視野、思考力、行動力を身につけるための学びの場として配置されている。

各分野は必修科目と選択科目（一部自由科目）から構成され、学生は人文科学を除く全ての分野で 2 科目以上を履修することになるため、国内のみならず海外においても活躍しうる人材となるために必要な、幅広い力を身につける構成を整えているものと思料している。

〈３〉経営学研究科

本研究科は「論理思考」と「経済論」を「基本となる二つの柱」とし、その上位にマネジメントについて体系的に学ぶために必要な、「経営戦略」、「アントレプレナー」、「マーケティング」、「財務会計」、「組織人事」、「IT」という６つの分野を設け、全科目を統合する分野として「総合」(「卒業研究（事業計画)」）が位置付けられている。専門職大学院設置基準第６条にも定義されている趣旨にも沿うものである。各分野は、必修科目と選択科目から構成し、学生は各分野について最低１科目は履修することとなるため、基礎と応用と実務を織り交ぜながら、MBA 取得に必要な知識を網羅的に学習することとなる。各科目は、株式会社ビジネス・ブレークスルーがこれまで蓄積してきた約 5000 時間以上のコンテンツ並びに最先端のマネジメントに対応するべく作成された最新のコンテンツを踏まえ、経営環境の変動の激しい昨今において、現時点で最もふさわしい教育内容を本大学院のカリキュラムに位置付けていることから、本大学院の教育目的に適ったＭＢＡカリキュラムとしての教育水準を十分に達成していると考えている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

〈１〉大学全体

本学では、大学院でも学部でも共通して、論理思考について教育課程の編成・実施の重要方針として置いている。論理的に考える力を付けることは全ての学問の基礎でもあり、将来経営を行っていくときのための基礎力でもある。人を説得し、リーダーシップを図っていくにも論理的に道筋を見つけることが必要である。世界各国に出て行って言葉が通じない場合でも、ロジック（論理）は共通言語になるものである。このような意味合いから論理思考力をやしなうことを重要な編成・実施方針として提供している。

〈２〉経営学部

本学では「世界社会に貢献する」「先駆的指導者」という第一義的な学生像に基づき、世界を舞台にして新たな事業を創出し成長させることのできる事業家・起業家（アントレプレナー）の養成に特色を置いている。科目の編成については前述の通り 12 の科目群を配置することでその実現に留意しているが、一方年次の進行に合わせて、段階的に必要な要素を身につけていく様に、内容を調整している。

まず新たな事業を成功に導くために学部生の段階で必要となるのは、（専門性以前に）事業の創出という困難に耐えうる基礎的な思考力・問題

解決力並びに人格等の基盤的能力であると考え、1 年次は左記に代表される基盤的能力の向上を主眼とした授業を多くに配置している。具体的には「企業論入門」「情報リテラシー」「情報分析手法」等の科目を必須科目として配置し、選択にも「心理学」「コミュニケーション基礎」「自立型セルフコーチング」等を配置している。

2 年次は基盤づくりの最終年次として、社会の基盤となっている経済の動きを（国際的視野を持って）知るために、「国際文化論」、「経済学」「産業組織論」等を通じて、より（国際）社会の動きについての学びを深める形となっている。

3 年次・4 年次は具体的な事業運営に対する専門性を養う時期と位置付け、より各領域で掘り下げた内容の学習を行う。「ＩＴソリューション概論」「ベンチャー経営研究」「中国経済の改革開放とグローバリゼーション」等の科目である。

一方で年次を貫き、3~4 年を通じて学習していく科目群も配置している。「問題解決」「英語」「グローバル経済と経営」である。

問題解決については、あらゆる現場で発生する問題に対して、本質的な問題を抽出する手法、論理展開の仕方、表現の仕方など普遍的な論理的思考を身につけることで、どの領域に学生が進む場合においても成功できる土台を提供する。また英語については世界で物怖じせず、堂々と自らの考えを主張し、相互理解及び成果を果たすために、まずは基本的な英語のフレームワークを教授した上で、読む・聞く（レッスン）・書く（ディスカッション）・話す（オンライン英会話）の 4 スキルについて、十分な経験を踏ませる内容を提供している。そしてグローバル経済と経営については社会で必要とされる総合的な視点・視野を自分のものにすることを主眼に置き、様々な企業・政府等におけるトップリーダーのケーススタディを豊富に提供する。いずれも世界で活躍する人材となるために必要となる、領域横断での力を身につける様に設計され、展開されている。

上記各科目では、世界で活躍していくために必須と思われる、議論（ディスカッション）の要素を評点の大きな割合（4 割）に置いている。学部レベルから活発なディスカッションに触れ、自分の意見を述べることに慣れていくことで、多様・異質なバックグラウンドに触れる中においても、確たる答えのない不確実な状況の中でも、自分で答えを深めていける力を身につけていく。

〈３〉経営学研究科

本研究科では、データの収集と分析、本質的な問題を抽出する手法、論理展開の仕方、表現の仕方などといった論理的思考を重視し、第一年次において必修科目に指定している「問題発見思考」、第二年次において必修科目に指定している「問題解決思考」において、人を説得できるロジック

からプレゼンテーション能力までを一貫して修得することを、教育課程のひとつの大きな柱に据えている。

企業が成長し続けて行く為には、それを妨げる本質的な問題を発見し、解決策を立案し、実際に行動するという一連の問題解決のアプローチを理解し実践する必要がある。例えば、科目「問題発見思考」では、「問題を解決するためには、まず本質的問題を発見する」ことに主眼を置き、情報を集め、分析し、その新しい発見を再び統合して要は何が起こっているかということを理解する為に、経営の専門知識やロジックなどのテクニックだけではなく、一連の「問題発見」における重要な「考え方」を講義し、何度も繰り返し演習指導をすることで、実務につなげていくことを目標としている。具体的には、問題解決基礎スキル、市場分析・競合分析、ロジカルシンキング、ビジネスコミュニケーションの 4 つの領域を本科目で学習する。

また、変動の激しい昨今において最先端の経営に対応するべく、大前研一の提唱する経済理論（「ボーダレス経済」、「地域国家論」、「新・資本論」「新・経済原論」）の講義を行う。本大学院の教育課程のもうひとつの大きな柱に位置付けられる大前の経済論とは、今日の経済状況を、実体経済の空間、ボーダレス経済の空間、サイバー経済の空間、マルチプル経済の空間の 4 つの独立した経済要素を総合的かつ不可分のものとして捉えるものである。例えば、実体経済であるマクロ経済とミクロ経済、ボーダレス経済のグローバル・マーケティングとサイバー経済のｅコマース、そして、マルチプル経済の現在正味価値（ＮＰＶ）に関するファイナンス、デリバティブに関するファイナンスをそれぞれ個々に学ぶのではなく、日本、あるいは、世界で起きている経済事象をケースにしながら、4 つの経済空間の要素を総合的に相互連関的に理解していくものである。こうしたパースペクティブから、2 年間にわたり継続的に国内外の経済事情について講義、議論を実施し、実務的な経営能力の向上を図っている。

本研究科は、高い倫理観と国際的視野を持つプロフェッショナル育成のため、副教材として、英語で学ぶマネジメントの講座、外国企業の経営者の講演、対談などがあり、英語の必要性を感じた学生が自発的に学べる環境を整えている。こうした補助教材については、「コンテンツ一覧」に詳細に記してある。また、開拓者精神を持って新規事業を立ち上げる人材を養成したいという教育方針の具体的指導として、「卒業研究（事業計画）」において事業計画の作成を研究指導し、プレゼンテーションの審査合格を修了要件としている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

本研究科においては、経営管理専攻では『卒業研究』、グローバリゼーション専攻では『海外ワークショップ』という、課程の総括的な修了要件が課されている。入学前より当科目は必修であることが明示され、学生も入学時より科目を受講する際には、当修了要件を常に意識するように促されているため、本研究科が意図する体系的なカリキュラム体制を学生にも理解がされているものと判断している。さらに、本研究科は著名な実務家を教員として選任しているのだが、このような人材は、決して理論を軽視することはなく、理論的背景も含んだ上での講義進行を心掛けている。ゆえに理論と実務の架け橋は十分に行われているものと判断している。以下に組織系の科目の講義内容を抜粋したが、当科目は理論的な表題ではあるが、講義ないような実例をもとに解説をされており、受講生にとっては理論を身近に感じることが出来る構成となっている。

＜参考資料＞

科目名：組織と経営（必修科目）　教員：後正武

目的と概要：

本講義、組織と経営の目的は、組織論の実務的展開として、「組織とは何か、組織の現実に即して正しく理解する」ことと、「組織論の発達の系譜をたどり、それらの理論の現在における意義を正しく理解・適用する」こと、そして「全体の組織を考えると共に、個人の所属する個別組織を考える」ことであります。組織機構論の系譜として、古代から実践されているスパン・オブ・コントロール（管理の幅）、階層制、機能分化から、近代組織論・管理論（ウェーバーの近代官僚制理論、テーラーの科学的管理法、モルトケの参謀組織、ライン・アンド・スタッフ組織、人間関係論、フェイヨールの管理過程論、バーナードの近代組織論（行動科学的組織論）、そして、近代の組織機構論（事業部制、ＳＢＵ（戦略事業単位）、プロダクト・マネージャー制など）について学んだ上で、組織の最適運用の視点から、ビジネス・システム、組織文化、組織のアーキテクチャー(含　外部組織とのインタフェースのデザイン)など、今日の組織の諸課題と解決方向について、理解を深めていきます。

講義内容：

１.組織とは何か：組織論へのアプローチ
２.組織機構論の系譜：組織の階層制と機能分化
３.組織機構論の系譜：近代の組織機構論（１）
４.組織機構論の系譜：近代の組織機構論（２）
５.組織機構論の系譜：現代の組織機構論（１）
６.組織機構論の系譜：現代の組織機構論（２）

７.成員動機付け論の系譜（１）
８.成員動機付け論の系譜（２）
９.組織の効率論の系譜：効率向上論（１）
１０.組織の効率論の系譜：効率向上論（２）
１１.組織の効率論の系譜：効率向上論（３）
１２.組織の効率論の系譜：組織の最適運用（１）
１３.組織の効率論の系譜：組織の最適運用（２）
１４.組織の効率論の系譜：組織の最適運用（３）
１５．組織効率論の系譜：組織の最適運用（4）

②改善すべき事項

改善すべき事項としては、科目によっては理論的解説と実務的解説のバランスが異なる場合がある。当然ながらこの異なりは科目の性質によって起こる差ではあるのだが、この差が本来あるべき差であるのかを把握する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

「なぜこの科目が開設されているのか」という科目の開設の意義をカリキュラム全体像から把握できるような体系図を紹介しているのだが、これを再度学生に周知徹底したいと考えている。

②改善すべき事項

改善すべき事項として挙げた､理論的解説と実務的解説のバランスの件についてであるが、学生の授業評価とともに、教員との協議の中で最適なバランスを見出していきたいと考えている。また、課程の全体像の把握については具体的には、現時点では視覚的な図表の提示のみなので、その中にある目的や意義なども教員と協議の上、掲載し、学生に周知徹底したいと思う。

４．根拠資料

・【大学院】科目一覧表（受講ハンドブック p.21）　（資料③）
・【大学院】入学時オリエンテーション資料　（資料４－１）

4. 教育内容・方法・成果

（ハ）教育方法

【ハ】教育方法

１．現状の説明

（１） 教育方法および学習指導は適切か。

〈１〉大学全体

本学では、教育目標の達成に向け、すべての講義において、エアキャンパスを用いたディスカッションを行っている。ブロードバンド配信される講義映像とディスカッション内容は在学中であれば繰り返し視聴・閲覧することが可能である。(ディスカッション内容は卒業後も閲覧できるが、講義映像の視聴は希望者のみ)

また、科目特性に合わせた授業形態を採用し、グループワークによる課題提出を行う科目など、学部においても実践教育を充実させている。

学習指導に関しては、入学後、講義開始前にオリエンテーションを行い、履修科目登録等のアドバイスなどの履修指導を行う。また、基本的な学業全般に関する指導やフォローアップは、教員、TA あるいは教務課職員、メンターにより双方向性を確保し実施される。エアキャンパス上で行われるディスカッションの活性化は、おもに教員や TA がファシリテートを行い、学生の主体的参加を促している。

〈２〉経営学部

全科目ともエアキャンパスで授業を行っている。講義の配信および受講認証（出欠確認）もエアキャンパスで行い、「統計学」等の基礎科目では講義ごとにオンラインで受講できる「理解度テスト」を設けている。また学生は、全科目において講義視聴後、教員により設定されたテーマに沿ってディスカッションを行う。また、「マーケティング基礎」などでは、5 名でグループを組み、旅行会社の新商品企画メンバーとなり、旅行プランを提出するマーケティングプロジェクトを模擬体験し、メンバー間でグループへの貢献度を測る「ピアレビュー」も評価ポイントに加え、グループで議論を行うことにより実際のビジネスで役立つ実践的な教育を行っている。

学部生向けには、開講年次別科目シラバス、科目スケジュール、学習計画表、履修登録方法等が明示された「ビジネス・ブレークスルー大学 wiki」サイトを設け、学習指導に関する情報が一元化されている。また、推奨学習スケジュールからやや遅れがちな学生等には、教務課職員やメンターが電話等で履修指導や学習相談を行うほか、各地方に出向き、対面指導するなど遠方の学生にも配慮している。入学当初、エアキャンパス上でディスカッションになかなか参加できない学生に対しては、教員が全国各地で「発言力強化セミナー」を行うなど、学生が主体的に授業参加できるよう指導

を行っている。

また、本学部は、学生の年齢幅がかなりあり、社会人学生も多く在籍しているため、ビジネス経験を有する者が優位になってしまう科目のディスカッションにおいては、年齢別クラスを構成するなど配慮している。

〈３〉　経営学研究科

全科目ともエアキャンパスで授業を行っている。講義の配信および受講認証（出欠確認）もエアキャンパスで行い、「統計解析」「経済理論」等の基礎科目では講義ごとにオンラインで受講できる「理解度テスト」を設けている。また学生は、全科目において講義視聴後、教員により設定されたテーマに沿ってディスカッションを行う。また、「マーケティング概論」「組織行動論」などでは、5 名でグループを組み、事業部会議に提出できるような具体性のあるプランを提出した上、メンバー間でグループへの貢献度を測る「ピアレビュー」も評価ポイントに加え、グループで議論を行うことにより実際のビジネスで役立つ実践的な教育を行っている。また、研究科の学生は「リアルタイムオンラインケーススタディ（RTOCS)」と称するケーススタディに 2 年間取り組むが、学生自身が実際に経営上問題を抱えている企業、経営戦略によっては飛躍する可能性のある企業の経営者だったら客観的事実に基づき、その事実を論理的にまとめ、経営上どのような意思決定をするか、経営の判断力、決断力を養成する。学生は当該ケーススタディにおいて、2 年間で約 100 社のケースを学ぶことによって自分の所属する会社、業界だけではなく、多くの業界、企業について勉強することになり、経営に関する考えの幅と、業界の常識にこだわらない柔軟な思考力をつけることになる。このように客観的事実の調査能力、事実となるデータに基づく分析力、幅広く業界及び企業について知識を蓄積していくこと、方向性を見出す構想力、そして最終的な経営の判断力、決断力の醸成が本学における実践教育の最たるものであると考える。

学習指導については、入学後講義が始まるまでの間にオリエンテーションを開催、「受講ハンドブック」を配布し、授業の方法や内容、計画等について直接指導を行う。

講師と学生との質疑応答、議論、フォローアップ等その後の基本的な指導は、エアキャンパスにて行う。履修指導や学習相談に加え、レポートや試験に関する評価は、成績評価と共に教授からのコメントを提示することで、以後の学習に役立てることができるよう配慮している。

（２）　<u>シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u>

〈１〉大学全体

科目の開講 1 週間前にはエアキャンパス上に科目ごとのフォーラムが設置され、履修登録者はアナウンスメントに明示された「開講シラバス」で、

目的と概要、講義内容、成績評価の方法、講義受講及びディスカッションに関する受講方法とテーマ、講義視聴期間、受講認証期間、ディスカッション期間、最終オンライン試験期日、使用教材、教員紹介を参照し、受講に備えることができるよう配慮している。

また科目運営はシラバスに従って適切に実施されるが、万が一変更がある場合は、必ずエアキャンパス上で履修者に周知徹底している。

〈２〉経営学部

科目の開講 1 週間前にはエアキャンパス上に科目ごとのフォーラムが設置され、履修登録者はアナウンスメントに明示された「開講シラバス」で、目的と概要、講義内容、成績評価の方法、講義受講及びディスカッションに関する受講方法とテーマ、講義視聴期間、受講認証期間、ディスカッション期間、最終オンライン試験期日、使用教材、教員紹介を参照し、受講に備えることができるよう配慮している。

また科目運営はシラバスに従って適切に実施されるが、万が一変更がある場合は、必ずエアキャンパス上で履修者に周知徹底している。

〈３〉経営学研究科

科目の開講 1 週間前にはエアキャンパス上に科目ごとのフォーラムが設置され、履修登録者はアナウンスメントに明示された「開講シラバス」で、目的と概要、講義内容、成績評価の方法、講義受講及びディスカッションに関する受講方法とテーマ、講義視聴期間、受講認証期間、ディスカッション期間、最終オンライン試験期日、使用教材、教員紹介を参照し、受講に備えることができるよう配慮している。

また科目運営はシラバスに従って適切に実施されるが、万が一変更がある場合は、必ずエアキャンパス上で履修者に周知徹底している。

（３）　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

〈１〉大学全体

各科目ともに、開講シラバスに明示された成績評価の方法(標準的な成績評価の方法:受講認証 10%、ディスカッション 40%、最終オンライン試験 50%）に基づき、成績評価、単位認定を統一的な方法で公正かつ厳格に行わっている。評価対象となる講義視聴期間、受講認証期間、ディスカッション期間、最終オンライン試験期日についても詳細に明示しているが、各項目とも学内の受講管理システムで指定された期間のデータを抽出し、成績に忠実に反映している

□講義の視聴認証

＜学生への明示＞

講義の視聴認証は成績評価に含まれる。視聴認証（英数字を入力する認証）をしながら講義を受講し、各講義の認証をする際、必ず「受講完了」ボタンを押すこと。受講完了ボタンを押さない場合、各自の進捗結果が認証画面に反映されず、成績評価として認められないので、注意すること。
《標準的な講義の視聴認証期限》:　最終オンライン試験の「提出日」の前日まで（提出日への日付変更まで）

＜成績評価への反映＞

システム上期限を過ぎた受講認証はできないよう設計されている。学内の受講管理システムにおいて、データ抽出された指定期間内の受講認証率（受講完了を押した講義）を成績評価基準に従い、算出する

□エアキャンパスでの議論

＜学生への明示＞

当該科目はいくつのフォーラムで構成されるか、フォーラム名およびディスカッションテーマを明示。ディスカッションは成績評価に含まれ、発言数、発言内容、発言のクラス貢献度などで総合的に評価されるので、積極的に発言を行うよう促している。
《標準的なディスカッションの期限》:　最終オンライン試験の「出題日」の前日まで（出題日への日付変更まで）

＜成績評価への反映＞

システム上期限を過ぎた発言はできないよう設計されている。受講管理システムにおいて、指定期間内の発言数（主発言数、他の学生への返信数）を抽出する。教授・TA は常にディスカッションに参加しているので、発言内容および発言のクラス貢献度を点数化して付加し、成績評価基準に従い、算出する。

□最終オンライン試験

試験問題は、出題日時になるとエアキャンパス上でアクセス可能になるので、学生は各自問題をダウンロードし、期日までにエアキャンパス上で解答を提出する。万が一システム上の不具合でエアキャンパスから提出ができない場合は、期日までに事務局宛にメールの提出も受け付けることを明示。

■標準的な試験期間：　最終講義配信後約 2 週間後の金曜日 13 時に出題～翌々月曜日（土日を 2 回はさむ）午前 10 時までにエアキャンパスから提出
＊ 論文の文字数、枚数、形式等の詳細は、試験時に案内する。

＜成績評価への反映＞

システム上期限を過ぎた提出はできないよう設計されている。受講管理システムにおいて、学生から提出された提出物を教員が採点、点数化して付加し、成績評価基準に従い、算出する。

□総合評価

上記の受講認証、ディスカッション、オンライン試験の点数を総合し、単位認定基準に則り、エアキャンパス上で成績発表を行い、学生は本人の成績のみ確認することができる。

〈２〉経営学部

各科目ともに、【開講シラバス】に明示された成績評価の方法(標準的な成績評価の方法:受講認証 10%、ディスカッション 40%、最終オンライン試験 50%）に基づき、成績評価、単位認定を統一的な方法で公正かつ厳格に行わっている。評価対象となる講義視聴期間、受講認証期間、ディスカッション期間、最終オンライン試験期日についても詳細に明示しているが、各項目とも学内の受講管理システムで指定された期間のデータを抽出し、成績に忠実に反映している。

〈３〉経営学研究科

各科目ともに、【開講シラバス】に明示された成績評価の方法(標準的な成績評価の方法:受講認証 10%、ディスカッション 40%、最終オンライン試験 50%）に基づき、成績評価、単位認定を統一的な方法で公正かつ厳格に行わっている。評価対象となる講義視聴期間、受講認証期間、ディスカッション期間、最終オンライン試験期日についても詳細に明示しているが、各項目とも学内の受講管理システムで指定された期間のデータを抽出し、成績に忠実に反映している。

（４）　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

〈１〉大学全体

本学で独自に開発している遠隔教育システム“エアキャンパス”では、授業の出欠状況、クラスルームでの議論内容、提出レポートなど全てシステムに蓄積されており、教育成果の検証、その結果の教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけることができる仕組みとなっている。例えば、科目の講義の中で授業内容が分からない理由で質問が増えてきた場合、その時の講義に問題がないかどうかを検証できる。問題があれば、次回にその個所を改善す

ることが可能である。
また、各科目にて講義修了時にアンケートを取っており、その中で学生から講義内容について指摘があれば、その個所について問題が認識された場合、改善することが可能である。このようにエアキャンパス上にクラスでの発言が記録されていることによって、講義終了後、教員はそれを振り返り、教育課程や教育内容・方法について改善に結び付けるようにしている。

〈２〉経営学部

経営学部においてもエアキャンパスを活用して教育課程や教育内容・方法について検証し、問題点を改善していくことは同様である。

学部は新設したばかりで教育成果の結果がでていないので、他大学の学生にモニターになって科目を受講してもらい、分かりづらい個所の改善に努めた。また、社会人経験をしたことのない学生がいるので、経営に関する授業をする場合、最初に抽象的なところから入らずに学生にもわかる具体的な話から入っていくような工夫をしている。

〈３〉経営学研究科

経営学研究科においてもエアキャンパスを活用して教育課程や教育内容・方法について検証し、問題点を改善していくことは同様である。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

本学の遠隔教育システム“エアキャンパス”では、特にクラスルームでの議論内容が全てシステムに蓄積されており、教育成果の検証、その結果の教育課程や教育内容・方法の改善に非常に役立っている。科目のどこで理解できなくなっている学生がでてきたか、講義終了後からでも検証でき、教育内容・方法の改善に役立っている。

②改善すべき事項

エアキャンパス上で教員が学生の発言に理解している、あるいは、理解していないなどの目印を付けられるようにし､ティーチングアシスタントとその情報を共有できるようにすることによって教育成果の検証や教育課程、教育内容・方法の改善に結び付けられるように改善していきたい。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

エアキャンパスを活用した教育成果の検証や教育課程、教育内容・方法の改善に結び付く機能を引き続き開発していく予定である。

②改善すべき事項

エアキャンパス上で教員の講義に関して、映像講義を視聴中に、よく分かる、よく分からない、あるいはコメントを書き込めるようにし、教員と学生間でその情報を共有できるようにする。それによって、講義を改善した方がいいのかどうかの検証がより分かりやすくなる。このような機能ができるように改善したい。

４．根拠資料

・【大学】「ビジネス・ブレークスルー大学 wiki」サイト
http://www.ohmae.ac.jp/wiki/bbtu/ （資料４－２）
・【大学】「発言力強化ワークショップ案内」 （資料４－３）

4. 教育内容・方法・成果

(ニ)成果

【ニ】成果

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

〈１〉大学全体

学部課程は開学して間もないため、現在のところ成果を測ることは困難である。成果は主に大学院経営学研究科にて表れているため、下記経営学研究科を参照されたい。

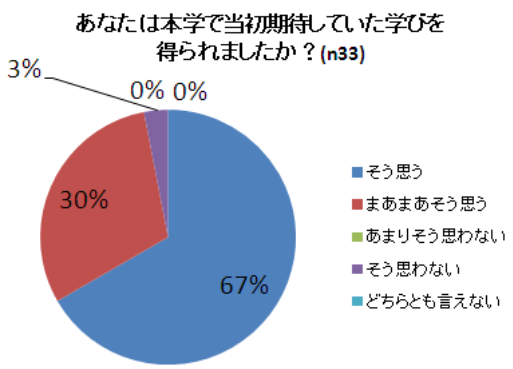
〈２〉経営学部

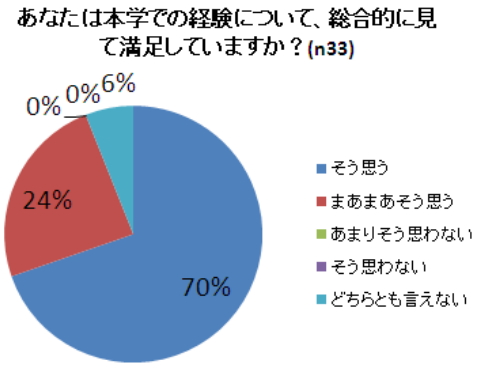
経営学部については、2010 年４月に新設したばかりで成果については未だコメントできる状況ではないと捉えている。

〈３〉経営学研究科

本研究科の修了生を対象にアンケートを行っている。アンケートの項目は、本研究科の授業内容等を含めた、修了生の満足度とともに、実際にどのように役立ったかを測るものである。以下に結果を抜粋したが、修了生アンケートを見る限り、学生の満足度は高い。特に左グラフについては、「当初期待していた学び」との結果において、97％の修了生が期待に沿うという意見になっている。

当初の期待というのは、本研究科が入学前説明会等にて繰り返し発信している本学の教育目標である「グローバルリーダー」としての素養を身につけるという事が含まれていると判断しており、学生たちも入学前からこの素養の習得も期待に含まれていると思われる。よって、下記アンケート結果は、本研究科が入学前から説明している教育目標に、修了生が同意をしていると思われるため、一定の成果が上がっているものと判断している。





（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

〈１〉大学全体

本学の学位は、標準年限以上在学し、所定の履修方法に従い卒業・修了要件を満たしたものに対し、教授会の議を経て、適切に授与している。

〈２〉経営学部

本学部は、学部の標準年限以上在学し、所定の履修方法に従い卒業要件単位以上を修得し、かつ卒業研究（事業計画）に合格した者に対し、教授会の議を経て、授与する予定である。本学部は 2010 年 4 月に設置されているため、まだ学位授与は行われていない。

〈３〉経営学研究科

専門職学位は、専攻の標準年限以上在学し、所定の履修方法に従い修了要件単位以上を修得し、かつ卒業研究（事業計画）・卒業実習に合格した者に対し、教授会の議を経て、授与している。収容定員（2008 年 4 月以降）400 名、在学学生数 280 名（2010 年 12 月現在）に対し、2010 年 12 月現在の学位授与数 343 名である。

２．点検・評価

① 効果が上がっている事項

大学院開学当初より、学長のリーダーシップのもとカリキュラム編成がおこなわれ、着実にその効果が表れてきた。修了生の満足度もさることながら、現在の受講生の声を聞く限り、一定の成果が上がっているものと思われる。

② 改善すべき事項

「グローバルリーダー」という概念が非常に抽象的と思われる可能性が高い。何をもってこの素養であるかは、教授陣、学生の個々人の解釈よって異なる場合がある。考え方の多様性は必要であるため、これを良しとする一方、場合によっては混乱を招きかねない。このような課題を改善すべきかどうかも含め、今後の課題となるものと思われる。

３．将来に向けた発展方策

前述したように、「グローバルリーダー」の定義について抽象的に捉えられる可能性があるゆえに、注意深く、実業界、教授陣、学生等の意見を集約させながら、今後のカリキュラム設計に反映をさせたい。引き続き、修了生へのインタビュー、実業界へのヒヤリング、教授会での議論を集約していく方向である。

①効果が上がっている事項

学生の満足度から判断すると、現状の教育内容、方針等を大きく修正する必要はないように思われる。今後も同理念、同目的の元に、さらに多くの人々に教育機会を与えられるように運営を行っていく所存である。

②改善すべき事項

前述したように、「グローバルリーダー」の定義について抽象的に捉えられる可能性があるゆえに、注意深く、実業界、教授陣、学生等の意見を集約させながら、今後のカリキュラム設計に反映をさせたい。引き続き、修了生へのインタビュー、実業界へのヒヤリング、教授会での議論を集約していく方向である。

4．根拠資料

なし

5. 学生の受け入れ

５．学生の受け入れ

１．現状の説明

（１）学生の受け入れ方針を明示しているか。

〈１〉大学全体

本学パンフレットやホームページにおいて、募集要項として募集人数、出願資格、出願手続き（出願書類、選考方法、出願方法）、学費などに関して明文化している。入学希望者への説明については各入試係が個別に対応して入学前の疑問や不安を払しょくするよう努めている。

また、SEO（サーチエンジン最適化）の機能を利用し、サーチエンジンの検索結果ページの表示順を上位にする工夫も行い、情報の提供を広く行っている。

〈２〉経営学部

本学パンフレットやホームページにおいて、募集要項として募集人数、出願資格、出願手続き（出願書類、選考方法、出願方法）、学費などに関して明文化している。

入学志願者から学費、出願期間、カリキュラム内容について問い合わせに、電話やメールで対応すると共に、本学についてより理解を深めてもらうため、全国各地で説明会を行っているほか、オンラインによる説明会も行っている。また、入学志願者からの資料請求なども随時あるが、学生募集要項や本学のパンフレットなどを同封し、郵送している。

説明会については、本学ホームページに掲載されているが、ほぼ 1 週間に 3 回は実施している。説明会では、プログラム内容の紹介、在校生を招いてのプレゼンテーションや質疑応答などを行う。説明会終了時には、参加にアンケートを記入してもらい、懸念点などへの回答とともにフォローメールを出している。また、電話やオンラインによる個別カウンセリングなども、希望者に対して行っている。

〈３〉経営学研究科

本大学院パンフレットやホームページにおいて、募集要項として募集人数、出願資格、出願手続き（出願書類、選考方法、出願方法）、学費などに関し明文化している。入学志願者から学費、出願期間、プログラム内容についてのお問い合わせに、電話やメールで対応すると共に、本大学院についてより理解を深めてもらうため、説明会のご案内も行う。また、入学志願者からの資料請求なども随時あるが、学生募集要項や当大学院のパンフレットなどを同封し、郵送している。

説明会については、本大学院ホームページに掲載されているが、年 10 回ほど実施している。説明会では、プログラム内容のご紹介、在校生を招いての

プレゼンテーションや質疑応答などを行う。説明会終了時には、参加者にアンケートを記入してもらい、懸念点などへの回答とともにフォローメールを出している。また、個別カウンセリングなども、希望者に対して行っている。

（２）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

〈１〉経営学部

募集要項に明記の出願資格を満たしている志願者は、入学検定料を支払い後、入学願書をオンラインにて提出する。

2010 年 4 月入学者向けの入学試験では、入試会場を東京、大阪、名古屋、仙台、福岡に設け、全国から集まる志願者に対応した。

※入試の合否に関わるため削除

重視する点は、論理的思考力、発想力、行動力、コミュニケーション力、問題意識・学習動機であり、年齢の異なる受験生に配慮し、グループディスカッションではできるだけ同年代でグループを組ませ、年齢を考慮した審査を行った。

〈２〉経営学研究科

募集要項に明記の出願資格を満たしている志願者は、入学願書をオンラインにて提出した後、第一次選考出願書類としてエッセイをそれぞれ 800 字から 1000 字程度（卒業研究/事業計画のテーマ、志望動機、キャリアゴール）、推薦状 2 枚、成績証明書、卒業証明書、写真 2 枚を提出する。推薦状は大学院所定の評価項目（協調性、コミュニケーションスキル、モチベーション、独立性、リーダーシップ、知力、創造力）について 7 段階で評価してもらうと共に、志願者の長所・短所や総体評価を記載してもらう。これらの出願書類をもとに第一次審査行う。

第一次選考合格者には、第二次選考として口頭試問を行う。

※入試の合否に関わるため削除

（３）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

〈１〉経営学部

平成 22 年度は、入学定員 300 名に対し入学者は 301 名（4 月入学者 230 名、10 月入学者 71 名）であり、適正に在学学生数を管理している。

〈２〉経営学研究科

平成 17 年度、平成 18 年度、平成 19 年度の入学定員はそれぞれ 82 人となっていたが、入学者数がそれぞれ 104 人、127 人、123 人であったが、平成 20 年度 4 月かから入学定員を 200 に増加することによって、その年度の入学者数 148 人となり

適正な状態となっている。収容定員は 400 人で、平成 21 年 5 月 1 日現在の在籍学生総数は 323 人となり、適正に管理されている。

（４）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

〈１〉経営学部

平成 22 年 4 月開学のため、これまで 2 回の入学者選抜を行ってきたが、本学の教育理念、教育目的を理解されているか（グローバルリーダー・パスファインダーとなるための、基礎素養があるか）を中心に選抜を行ってきた。学生募集、入学者選抜においては、事務局内で適宜討議されている。

〈２〉経営学研究科

募集広告の段階から、本大学院では実践的な経営を学びたい人に対象を絞っている。入学審査の選抜基準、選抜方法は、修了生が出る都度（年に 4 月と 10 月の 2 回）、その修了生の入学年度のものと照らし合わせ、事務局、教務課にて検証している。入学後の学生について、本大学院の目的にあった学生か、入学後 3 ヶ月～6 ヶ月後に教授会にて審議している。今後は、より継続的に検証・評価していく体制の整備をしていく必要がある。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

学生募集方法や入学者選抜方法について、ホームページ、説明会、本大学院パンフレットなどで、入学志望者や社会に告知されている。また、SEO（サーチエンジン最適化）の機能を利用し、サーチエンジンの検索結果ページの表示順を上位にする工夫も行い、情報の提供がうまくいっている。

②改善すべき事項

学生定員管理については、上記のように適正に管理していく。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

入学審査の選抜基準、選抜方法は、卒業生が出る都度、大学では入試の都度（年に４月と１０月の２回）事務局内で検証している。

②改善すべき事項

学生受け入れのあり方について、現状事務局、教務課で検証しているが、継続的に検証する組織体制・仕組みを確立し、入学審査がより適切に行われるよう努力していく必要がある。

４．根拠資料

・「募集要項」
（ビジネス・ブレークスルー大学大学院パンフレット）　（資料②）
・ビジネスブレークスルー大学大学院　ホームページ「本科生募集要項」
http://www.ohmae.jp/admissions/detail.html　（資料５－１）
・【大学】【大学院】学生募集要項　（資料５－２）
・【大学院】面接評価シート　（資料５－３）
・【大学院】推薦状フォーマット　（資料５－４）
・大学院研究科委員会規程　（資料⑤）
・「ビジネス･ブレークスルー大学大学院学則第５条」
（受講ハンドブック P.53）　（資料③）
・ビジネス・ブレークスルー大学ホームページ
「大学説明会案内」:http://bbt.ac/admission/guidance.html　（資料５－５）
・BBT 大学面接試験ガイドライン　（資料５－６）

6. 学生支援

６．学生支援

１．現状の説明

（１）学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

〈１〉大学全体

学生支援に関する方針については、学生の状況に応じて教授会ならびに事務局内の打ち合わせで都度話し合われ、方針を明確に定めている。

（２）学生への修学支援は適切に行われているか。

〈１〉大学全体

【学生の修学相談】

学生の修学に関する相談窓口は事務局への相談メールおよび訪問による個別カウンセリングにも随時対応している。特に支援を要する学生については専門スタッフのメンターを配備し、学生の心に寄り添うよう努めている。また、留年者、休学者、退学者等にも事務局スタッフがメール・電話等で定期的に連絡をとり、状況把握に努めるほか復学支援を行っている。学生とのメールのやり取りは共有メールのため、全スタッフが情報共有できるほか、各学生の状況は学務システムにより蓄積される仕組みになっている。

【障がいのある学生への修学支援】

本学の講義はすべて遠隔教育システム・エアキャンパスで完結するため、通学の必要がなく、視聴覚障がいでなければ本大学院への入学および在学は可能である。障がいのため、やむをえず学内イベントに参加できない者へは後日ブロードバンドで映像配信し、視聴できるように配慮している。

本大学院では初めて視覚障がい者（全盲）を単科生として受け入れた。受け入れにあたっては、事前に職員との入念なカウンセリングを行い、学習内容とスケジュールの確認を行い、エアキャンパスの読み上げソフトの改良等にあたり、システムスタッフとも入念に打ち合わせを行った。

【経済支援】

平成 22 年度より学生の経済状態を安定させるため、大学独自の奨学金制度を設けている。

奨学金制度はホームページ等を通じて明文化されている。

（３）学生の生活支援は適切に行われているか。

〈１〉大学全体

【学生の心身の健康の保持】

本学には、通信制の利点を生かし多くの社会人学生が在籍しているが、厳しい経済環境の中、学生は企業の経営状況の悪化等の影響を受け、業務量の増加やリストラ等心身へのストレスを抱えながら、睡眠時間を削って講義に参加しているケースが多々見られる。遠隔教育のため全学生の個別状況を把握するのは難しいが、エアキャンパス上に設けられた「サロン」に投稿された近況報告を閲覧し、気になる学生に対しては学内イベント等で来校した際にヒヤリングを行い、できるだけ学生一人一人の心身の業務量と学業の負担のバランスを理解し、健康状態等状況把握に努めている。また、事務局宛に履修相談等ある際にも、体調管理に十分配慮し、無理のない履修スケジュールを組めるよう適切にアドバイスを行っている。

【ハラスメント防止のための措置】

ハラスメント防止のための措置としては、第一にエアキャンパス内で起こりうるサイバー上のハラスメントを防止するため、学内で「システム利用倫理規則」を定め、システム上での第三者の誹謗中傷、プライバシーの保護等禁止事項を定めている。また各種ハラスメントに関しては、「ハラスメント防止に関する規程」に基づき、事務局がメールまたは個別カウンセリングによる相談窓口となり、訴えに対し適宜対応をとる体制が整っている。

（４）学生の進路支援は適切に行われているか。

〈１〉大学全体

本学の運営会社の株式会社ビジネス･ブレークスルーでは BBT CAST CENTER ～career strategy center～（以下、キャストセンター）を事業としており、就職活動を経験する学生に、真に有益な自己成長のための支援を行っている。学部については平成 22 年開学のため､現在 1 年次生しかいないが、今後はキャストセンターのノウハウを生かし、キャリア教育を行っていく。

大学院では、原則入学者は社会人であり、実際、入学生の平均年齢は３６～３８歳であるので修了後の進路について本学で積極的に指導することはないが、進路選択に関する相談あれば、事務局へのメールの相談および対面による個別カウンセリングにて随時対応している。

継続的なキャリア支援という意味では、大学院修了後もエアキャンパスの継続利用ができるよう配慮し、修了生は同窓会を中心にエアキャンパス上で「リアルタイムオンラインケースタディ」を継続しており、課題の提供など事務局がバックアップしている。また、有料（年会費制）ではあるが、在学中の履修コンテンツを再視聴できるほか、修了後も毎週日曜日の学長

講義を継続学習できるようアルムナイプログラムを提供している。そのほか、「大学院アルムナイ生涯学習シリーズ」と称し、在学中に履修できなかった科目や、修了後に新規に開講した科目を「聴講生」、「視聴生」として受講できる仕組みを構築している。修了後も同窓生が生涯最先端のマネジメントについて学び続けていかねばならないことを自覚させ、世界でリーダーシップを持って活躍し続けられるよう最先端のマネジメントを学び続けられる場を提供し、生涯に渡って修了生を支援していく体制をとることによって、本学の使命・目的及び教育目標を実現していけるように点検・評価の範囲を広げていきたいと考えている。

また、修了後、「卒業研究」で取り組んだ事業計画を元に起業をする学生がいる場合は、株式会社ビジネス・ブレークスルーで行っている「スタートアップ起業家支援プロジェクト」への推薦を行う場合もある。

■「スタートアップ起業家支援プロジェクト」の概要

当社の教育プログラムで学んだ成果を活かして、ニュービジネスにチャレンジする起業家に対し、事業創出を後押しするための出資を行う、スタートアップ起業家支援プロジェクト「背中をポンと押すファンド（以下、SPOF)」。第 1 回出資プロジェクトは本大学院修了生が起業したリビングスタイル社に決定した。以後、大学院修了生の起業家に対する支援を行っている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

・キャンパスサポートおよび事務局あてのメールを共有化しているため、全スタッフが学生の状況を共通把握できる仕組みとなっている点はトータルサポートの点で評価できる。

最新ＩＴ技術を駆使した遠隔教育システムを用いているため、障がいのある者、海外在住の留学生、忙しい社会人等に対する公平な学習機会を提供できている点も評価できる。

②改善すべき事項

現在は、顕在化している学生相談対応に終始しているが、潜在的な学生のニーズにもこたえられるよう工夫をしていく必要がある。また修了生を生涯に渡

って修了生を支援していく体制をとることによって、本学の使命・目的及び教育目標を実現していけるように点検・評価の範囲を広げていきたいと考えている。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

修了後、「卒業研究」で取り組んだ事業計画を元に起業をする学生がいる場合は、株式会社ビジネス・ブレークスルーで行っている「スタートアップ起業家支援プロジェクト」への推薦を行っている他、修了後も同窓生が生涯最先端のマネジメントについて学び続けていかねばならないことを自覚させ、世界でリーダーシップを持って活躍し続けられるよう最先端のマネジメントを学び続けられる場を提供している点は評価できると考える。

②改善すべき事項

先に開学している大学院では、積極的な就職支援を行う必要があまりなかったため、迎え来る学部生の就職活動支援に向け、スタッフの教育を事前に行っておく必要がある。

４．根拠資料

・㈱BBT　IR 情報　2010 年 4 月 SPOF 出資に関するお知らせ
http://www.bbt757.com/ir/index.html　（資料６－１）
・BBT キャストセンターHP
http://www.bbtcareer.com/index.html　（資料６－２）
・ハラスメント防止に関する規程　（資料⑤）
・【大学院】奨学金制度 HP
http://www.ohmae.ac.jp/admissions/scholarship.html　（資料６－３）
・【大学】奨学金制度 HP
http://bbt.ac/ja/admission/scholarship.html　（資料６－４）

7.教育研究等環境

７．教育研究環境

１．現状の説明

（１）教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

〈１〉大学全体

本学では教育研究等の環境は本学および株式会社ビジネス･ブレークスルーの保有するマネジメントコンテンツを原則オンラインで利用できるようにするという方針を定めている。

〈２〉経営学部

本学の方針と同様である。

〈３〉経営学研究科

本学の方針と同様である。

（２）十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

〈１〉経営学部

本学は 100％遠隔教育のため PC があればいつでもどこでも受講ができるため通学生の大学と同様の施設は不要である。ただし、学内イベントや、セミナーなど対面授業を実施する場合は適切な場所を都度手配し、参加人数や開催目的に適した教育環境を準備している。（入居ビルならびに貸会場については、安全に配慮し、バリアフリーに対応した施設であることを条件としている。）

なお、本学の講義はすべて収録されるため、㈱ビジネス・ブレークスルー六番町オフィス内に収録スタジオを有しており、すべての講義はそちらにて収録され編集作業もすべてそちらにて実施している。本学は遠隔教育であり、そのため通学生の大学とは異なり、在校生の 3 割近くは遠方に居住しており、ラウンジ等を設置する必要はないが実際のサロンを設けていないかわりに本学のエアキャンパス内に入学期ごとの“サロン”を設置し、そこにて学生相互が情報を交換できるようになっており、日本中、世界中にちらばるクラスメートといつでもエアキャンパス上にて交流が可能となっている。

なお、自習室はビジネス・ブレークスルー大学秋葉原校舎内に設けており学生が利用を希望する場合は事務局に利用申し出をし、予約制にて使用可能となっている。

また、学生が交流する実際のラウンジはないが年に何回か開催される学内イベント等の後は

懇親会を学生と一緒に開催し交流がはかれるようにしている。

本学では遠隔教育にて教育を実施している為、現状の施設で十分と考えている。一方、実際の学生のキャンパスとなるエアキャンパスについては、継続開発、サーバ環境の補強、並びに回線の増強など教育環境を充実・改善していくために運用保守、開発投資は継続的に実施している。

〈２〉経営学研究科

経営学部と同様である。

（３）図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

〈１〉経営学部

本学の 2010 年 5 月現在の蔵書数は 2655 冊であるが、経営学の分野を中心に順次蔵書数を増やしている。専門分野の書籍のほかビジネス雑誌や業界紙等も取りそろえている。本学図書室の閲覧在席数は 30 席ほどあり、司書の資格を持った職員が図書室を整備している。遠隔で講義を受け、昼間仕事に追われる社会人学生が教育研究のために図書室に来室することはあまりないが、仕事を持たない学生についてはほぼ毎日来校し、勉学に励んでいる。

図書室を普段利用できない学生に向けて、本学では遠隔利用できる図書館サービスとして全学生に対して、コンテンツ検索ツールの「エアサーチ」を無料で利用できるよう整備している。株式会社ビジネス・ブレークスルーは最新の経営トピックスや経営理論といったマネジメント知識に関する講義映像のほか、その一週間に起きた国内外の主なニュースを大前研一独自の視点で解説する「大前研一ライブ」、“人材”の問題を企業の事例や心理学など様々な切り口で解説する「組織人事ライブ」など、ビジネスパーソンの関心の高いテーマを幅広くラインナップした講義映像を 6000 時間超）保有している。「エアサーチ」はそれらの豊富なコンテンツを専用サイトにキーワードを入力して検索し、関連した講義映像のほか、講義内で使用された講義資料を参照をすることができ、学生の情報収集ツールとして活用されている。また、会員制のオンラインデーターベースサービスを提供している日経メディアマーケティング社と提携して「日経テレコン 21」の学生特別価格を設定し、希望者は有料で本サービスを利用できるように整備している。「日経テレコン 21」は 170 を超える新聞・雑誌の記事情報、国内 120 万社、世界 5000 万社の企業情報や人事情報をはじめ、幅広い分野で、信頼性の高い情報を網羅しており、ビジネスに直結する情報を簡単に入手することができるツールである。また、国立情報学研究所の CiNii の利用を整備し、学協会刊行物・大学研究紀要・国立国会図書館の雑誌記事索引データベースなど、学術論文情報を検索の対象とする論文データベース・サービスの利用を可能としている。

本学の図書室は、事務局の開局時間内でかつ本学が入居するビルのセキュリティ上の理由から平日 10 時から 17 時を開室時間としている。ただし、本学の図書サービスの一環であるコンテンツ検索ツールの「エアサーチ」および日経メディアマーケティング社の情報検索ツール「日経テレコン 21」は 24 時間利用可能とし、遠隔地にいる学生や昼間図書室へ来室できない学生の教育研究に配慮した内容となっている。

本学図書室を地域への開放については、入居ビルのセキュリティ上の理由から対応は困難である。

〈２〉経営学研究科

経営学部と同様である。

（４）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

〈１〉経営学部

本学の教員は実務家教員が多いため、個人にて事務所を保有している教員も少なくない。そのため大学側では個室は用意していないが、全教員共通の研究室 1 室をビジネス・ブレークスルー大学六番町校舎内に設置している。教員の個人研究室については、本学の教員がそれぞれの所属場所に研究室に代替するスペースを保持しており、本学で講義を撮影収録する際は六番町の収録スタジオ、また学内イベント等の際は、スクーリング開催開場に備えている教員研究室（共同）で十分であることから、個人研究室の拡充については喫緊の課題ではないと捉えている。

一方、学生同様に遠隔利用できる図書館サービスとして、全教員に対してコンテンツ検索ツールの「エアサーチ」を整備している。株式会社ビジネス・ブレークスルーは最新の経営トピックスや経営理論といったマネジメント知識に関する講義映像のほか、その一週間に起きた国内外の主なニュースを大前研一独自の視点で解説する「大前研一ライブ」、“人材”の問題を企業の事例や心理学など様々な切り口で解説する「組織人事ライブ」など、ビジネスパーソンの関心の高いテーマを幅広くラインナップした講義映像を 6000 時間超）保有している。「エアサーチ」はそれらの豊富なコンテンツを専用サイトにキーワードを入力して検索し、関連した講義映像のほか、講義内で使用された講義資料を参照をすることができ、学生の情報収集ツールとして活用されている。また、国立情報学研究所の CiNii の利用を整備し、学協会刊行物・大学研究紀要・国立国会図書館の雑誌記事索引データベースなど、学術論文情報を検索の対象とする論文データベース・サービスの利用を可能としている。

また、日頃のエアキャンパスでの授業サポートスタッフとして、各科目にはティーチングアシスタントを配備し学生の授業内容の理解促進、ディ

スカッションのサポート、ファシリテーション等を行い、教員の教育研究支援体制を整備している。

専任教員に対する研究費は、研究図書の購入や試験問題作成の為のケーススタディやインタビュー費用などの個人研究費は、必要な費用を社内電子稟議にて申請し、申請内容に応じて支給している。また、国内外の経済情勢のリサーチ実施や報告書の作成、企業訪問報告などの研究成果は共同研究として教員間で共有・報告されている。教員契約は１年おきに見直され、教員が研究専念期間制度（サバティカル・リーブ）など研究活動に必要な機会を望む場合は、大学院全体の授業に支障がない限り、教授会で承認を経た後、認められる。

（５）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

〈１〉経営学部

本学として研究倫理規準を制定し、それに則り研究倫理を遵守するように努めている。

〈２〉経営学研究科

本学として研究倫理規準を制定し、それに則り研究倫理を遵守するように努めている。

２．　点検・評価

①効果が上がっている事項

オンライン上で利用できるマネジメントコンテンツライブラリィを検索ツールのエアサーチを使って活用することが、教員および学生から高い評価を得ている。

②改善すべき事項

マネジメントコンテンツライブラリィのコンテンツを継続的に蓄積していき、より付加価値の高いものにしていくこと。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

遠隔教育システムのエアキャンパスで教育指導するにあたって、教員のサポートをするティーチングアシスタントも５０名を超し、その組織化が順調にいっており、教育に貢献している。

②改善すべき事項

大人数のティーチングアシスタントの質を保証する為に、ティーチングア

シスタント向けの講義の作成、ガイドラインの作成を行っていく。

４．根拠資料

・図書室利用規定　（資料７－１）
・図書室利用状況　（資料７－２）
・BBT 大学研究倫理規準　（資料７－３）

8. 社会連携・社会貢献

８．社会連携・社会貢献

１．現状の説明

（１）社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

〈１〉大学全体

本学の設立趣旨は、「知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献するを以って建学の精神とする」としている。21 世紀の経済の潮流に乗り、新しい経済の中で、アジア地域をはじめ、世界各地で経済活動を指導し、ひいては開拓者精神を持って新規事業を立ち上げるような人材を本学から輩出していくことで社会と連携、貢献していく。

（２）教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

〈１〉大学全体

＜地域への公開講座の実施＞

平成 17 年大学院開学以来、本学が校舎を置く、千代田区民参加の公開講座を実施している。

平成 21 年度、平成 22 年度の実施状況は以下の通り。

●平成 21 年 10 月 21 日（金）
広告業界の仕組みと若手プロフェッショナルの本当の仕事

●平成 22 年 2 月 9 日（火）
世界を舞台に活躍する若手ビジネス・ウーマンの実像

●平成 22 年 2 月 17 日(水)
ソーシャルメディアと学び　twitter が学びを加速する

●平成 22 年 2 月 24 日（水）
苦悩する広告業界、打開策とは？

●平成 22 年 6 月 24 日　（木）
日本の未来を変えるカギはこれだ　　BOP ビジネスと社会起業家

●平成 22 年 8 月 18 日（水）
誰にでもできる！成功する思考法とは？プラットフォーム戦略
アライアンス自分成長戦略

そのほか、校舎最寄駅の秋葉原駅周辺の清掃活動や六番町と神田練塀町の町内会に入って、お祭りなどの地域イベントで、地元町民との交流を図っている。

また、千代田区区立図書館に書籍を寄贈しており、寄贈図書により大前研一特集コーナーが設置されている。

千代田区図書館　大前研一著作コーナー

また、今後の取り込みとして、千代田区内の学校へのボランティア授業などの実施を予定している他、平成 23 年度入学生より、千代田区民特典として、大学では、入学金 30 万円と初年度授業料の半額 35 万円を減免、大学院では、入学金 10 万円を免除する。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

千代田区区立図書館に書籍を寄贈しており、寄贈図書により大前研一特集コーナーが設置されている。

②改善すべき事項

大学の社会連携方針を定め、広く社会に公表していく必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

平成 23 年度入学生より、千代田区民特典として、大学では、入学金 30 万円と初年度授業料の半額 35 万円を減免、大学院では、入学金 10 万円を免除することにより、より地域に密着した大学として貢献できると期待する。

②改善すべき事項

大学の社会連携方針を定め、広く社会に公表していく必要がある。

４．根拠資料

・千代田区への報告書「平成 21 年度地域貢献事業等調査」　　（資料８－１）

9. 管理運営・財務

(イ)管理運営

９．管理運営・財務

【イ】 管理運営

１．現状の説明

（１）大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

〈１〉大学全体

総務課・教務課で組織される大学事務局を設置している。総務課にて入試広報、学生管理等を行い、大学ならびに大学委の各教務課で科目運営を行っている。またシステム的なバックアップは株式会社ビジネス・ブレークスルーシステム開発部で行っている。大学院管理運営に関しては、事務局内で検討され、議案として教授会に提出される。また、教授会での決議事項は大学の管理運営に迅速に反映されている。事務局内では ITP 研修を行っている他、エアキャンパスおよび管理システム使用のためのシステムトレーニングを定期的に行っている。また必要に応じて OJT を行い、円滑に事務運営できるよう工夫・改善を行っている。また、学長との定期的ミーティングおよび毎週の学長講義をスタッフも視聴し、大学院全体の方向性について共通認識を持つよう努めている。

（２）明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

〈１〉大学全体

ＢＢＴ大学ならびにＢＢＴ大学院双方の教授会規定にもとづき学校の運営方針を確定している。なお、本学事務局構成員は株式会社ビジネス・ブレークスルーの就業規則に則り就業している。学内規程については受講ハンドブック等で学生、全教職員に周知しており、適切に遵守されている。

（３）大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。

〈１〉大学全体

本学の設置運営母体は株式会社ビジネス・ブレークスルーであり、本株式会社内に本学の事務局が設置されている。事務局長 1 名の元、総務課スタッフ 3 名、大学教務課スタッフ 5 名、大学院教務課スタッフ 4 名が所属している。総務課は入試広報および学生管理等を行い、教務課は科目運営を行っている。また本学の遠隔教育システム・エアキャンパスの開発改良および学生へのシステム的なバックアップは株式会社ビジネス・ブレークスルーシステム開発部内に「エアキャンパスサポートチーム」を置き 3 名

で行っている。また、使命・目的および教育目標の達成を支援するために適切な規模と機能を備えるため、学生数の増加に応じて適切に人員配置を行っている。

さらには、本学の組織以外に株式会社ビジネス・ブレークスルーの総務部、経理部、システム開発部、法人営業本部など各部署とも連携をとっている。総務部では本学の教職員の勤怠管理、福利厚生、内部統制など、経理部では上場会社としての財務的な開示資料の作成、監査法人対応など、システム開発部は遠隔教育のシステムならびに履修管理システムの開発・運用・保守など、法人営業本部では、企業からの法人派遣の要望に対して企業訪問等などを連携して行っている。

□2010 年 12 月現在（学生数大学院 322 名　大学 300 名）

事務局長 1 名、事務局スタッフ４名、大学教務課スタッフ５名、大学院教務課 4 名、「エアキャンパスサポートチーム」3 名

（４）事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

〈1〉大学全体

本学の新入職員には株式会社ビジネス・ブレークスルーで新入社員向け研修を行っている他、エアキャンパスおよび受講管理システム使用のためのシステムトレーニングを定期的に行っている。また必要に応じて OJT を行い、円滑に事務運営できるよう工夫・改善を行っている。また、学長との定期的ミーティングを行うほか、毎週の学長講義をスタッフも視聴し、大学院全体の方向性について共通認識を持つよう努めている。

また、人事評価については、㈱ビジネス・ブレークスルーの人事評価制度のもとづき年 1 回評価している。

２．点検・評価

①　効果が上がっている事項

学内組織の管理運営については、株式会社ビジネス・ブレークスルーの各部門と連携をとりながら大学院の教育目標の達成のためスタッフの業務分掌を明確にし、円滑に進められている。また、スタッフ教育についても新入職員研修および継続的なシステムトレーニングを行い、円滑な事務運営を行えるよう工夫・改善を行っている。

②改善すべき事項

新入職員に対するシステムトレーニングだけでなく、先輩職員からの OJT 教育も含め、マニュアルにないノウハウの伝承を効果的に行い、より円滑な事務運

営を行えるよう改善していきたい。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

事務局業務のシステム化によって事務運営業務の効率化が進んできている。

②改善すべき事項

今後もこの事務局業務のシステム化を進め、学生応募から入学後の教学業務までのシームレスなシステムを構築していきたい。

４．根拠資料

・ビジネス・ブレークスルー大学教授会規則	（資料⑤）
・ビジネス・ブレークスルー大学大学院研究科委員会規程	（資料⑤）
・BBT 就業規則	（資料９－１）
・大学事務分掌規則	（資料９－２）
・大学教員組織運営規則	（資料３－１）
・人事評価制度の概要	（資料９－３）
・人事評価シート	（資料９－４）
・ＩＴＰ研修概要	（資料９－５）

9. 管理運営・財務

(ロ)財務

【ロ】財務

１．現状の説明

（１）教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

〈１〉大学全体

教育研究を安定して遂行する為に必要かつ十分な財政的基盤を確立するにあたって、本学運営会社の株式会社ビジネス･ブレークスルーは、東京証券所マザーズ市場に上場している会社であり、市場からの資金調達、あるいは、銀行からの借り入れなど直接金融、間接金融どちらからも資金調達が可能である。このように財政的基盤は盤石である。

具体的には本学は通信制の大学であるのでそのプラットフォームとなる遠隔教育システム「エアキャンパス」の継続的な改善に向けたシステム投資がよりよい教育活動等を実施していくために必要である。本システムは本学で独自開発しており、年間約 1500 万円を継続的に投資してきており、今後も同程度の投資をしていく予定である。

また、講義コンテンツのアップデート、あるいは、新規開発に投資をしていくことが重要である。講義コンテンツの開発には年間約 8000 万円の投資を継続的に実施していく予定である。そのための財政的基盤として、有価証券報告書にあるように平成 22 年 3 月 31 日時点での本学の設置母体である株式会社ビジネス・ブレークスルーの資本金は 14 億 77 百万円、現金預金は 26 億 16 百万円であり、教育活動等を適切に遂行できる財政的基盤を有しているといえる。

（２）予算編成および予算執行は適切に行っているか。

〈１〉大学全体

大学全体の予算は、学部、大学院でそれぞれ独立して予算編成を予算策定方針に則り下記の通り、毎年、１月から３月にかけて行っている。

1 中期経営方針・年度経営方針の策定、および、総合予算編成方針の立案
2 総合予算編成方針の審議・決定
3 中期経営方針、年度経営方針、および、総合予算編成方針の通達
4 部門事業計画・部門予算　１次案提出
5 総合予算　１次案作成
6 総合予算・部門予算　１次案検討
7 各部へのフィードバック（１）
8 部門事業計画・部門予算 2 次案提出
9 総合予算　2 次案作成
10 総合予算・部門予算　2 次案検討

11 各部へのフィードバック（２）
12 部門事業計画・部門予算　最終案提出
13 総合予算　最終案作成
14 総合予算・部門予算　決定
15 総合予算・部門予算　示達

予算執行に関しても部門別管理会計を行い、毎月、予算と実績をチェックしている。本学運営会社は上場企業であり、上場に耐えうる予算管理、内部統制を実施しているので予算編成および予算執行は適切と考えている。また、有価証券報告書の独立監査人の監査報告書にあるように適正意見をもらっており管理体制も問題ないと考えている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

上場企業として予算編成および予算執行を行っており、監査法人による監査も適正意見を頂いている。

②改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

引き続き上場企業としての予算編成および予算執行を行っていき、監査法人の監査に対して適正意見を頂いていく。

②改善すべき事項

特になし

４．根拠資料

・有価証券報告書　（⑥－1）
・予算策定方針　（９－６）

10. 内部質保証

１０．内部質保証

１．現状の説明

（１）大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

〈１〉大学全体

自己点検・評価のため「ビジネス・ブレークスルー大学　自己評価規則」に基づき自己点検・評価委員会を設置し活動していく予定である。本委員には専任教員、教務課員、事務局員から構成する。

（２）内部質保証に関するシステムを整備しているか。

〈１〉大学全体

大学の学部新設にともない現在準備中である。

（３）内部質保証システムを適切に機能させているか。

〈１〉大学全体

大学の学部新設にともない現在準備中である。

２．　点検・評価

①効果が上がっている事項

大学の学部新設にともないこれから活動予定なので特になし。

②改善すべき事項

大学の学部新設にともないこれから活動予定なので特になし。

３．　将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

大学の学部新設にともないこれから活動予定なので特になし。

②改善すべき事項

大学の学部新設にともないこれから活動予定なので特になし。

４．根拠資料

・ビジネス・ブレークスルー大学自己点検・評価規則　（資料⑤）
・ビジネス・ブレークスルー大学大学院自己点検・評価規則　（資料⑤）

【終章】

終章

本学では、大学の教育目標である建学の精神を学生のみならず、教員、職員など関係者に徹底すべく、入学式、修了式などのイベントがある場合は常に建学の精神を声に出して読み上げ、関係各位皆が建学の精神を共通言語として認識し、共有できるよう工夫をしている。これによって、学生および修了生は本学で学び実務に生かす時等に、教員はカリキュラム作成時、学生の指導時等に、職員は学生からの相談時等に、何か迷いが生じた場合、この建学の精神に戻って考えられるようになってもらえればと思っている。また、大学院の修了生には修了式のときに、“ＢＢＴ大学大学院の誓い”と“ＢＢＴ大学大学院憲章”を全員で唱和するようにしているが、それによって、母校に対する誇りと愛校心が芽生えてきたと修了生からも喜びの声をいただくようになってきた。勉学以外にもこのようなことを実施し、本学の建学の精神が息づくことによって本学の哲学・考えが世の中に広まり、時の経過とともに伝統ある大学になることを願っているところである。本学経営学部の第1期生が卒業する2014年3月の卒業式にもこの大学院の修了式の伝統を伝承したいと考えている。

教育の内容・方法・成果については、学生対応面、教授指導面、成績評価面、カリキュラム開発面、遠隔教育システム開発面、事務局関連面、教務関連面などそれぞれの部門では小集団活動的に改善を自主的にやってきている。例えば、当学の教育目標にそったカリキュラムを維持するべく適宜各科目を見直すと同時に必要と判断される科目を追加したり、教育指導方針についても教育目標に沿っているかどうかを教授会にて定期的に確認し、改善を加えてきている。学生の成績が全般的に低かった科目については、何が原因なのかを分析し、指導面、演習問題の内容などまでブレイクダウンし、次回の講義に生かすようにしている。科目ごとの学生アンケート結果も教員と教務課職員と共有し、教育活動の向上に役立ててきた。特に、通信制の大学であるということを鑑み、遠隔教育システムについては、機能の拡張のみならず、システム面でのサポートもさらに充実させ、学生がストレスなく勉強できるよう改良を重ねてきている。今後は、部門だけの改善ではなく、部門間にまたがって点検･評価を通じ､総合的な施策が打てるようにしていきたいと考えている。

また、在学生だけではなく、卒業後も同窓生が生涯最先端のマネジメントについて学び続けていかねばならないことを自覚させ、世界でリーダーシップを持って活躍し続けられるよう最先端のマネジメントを学び続けられる場を提供し、生涯に渡って卒業生を支援していく体制をとることによって、本学の使命・目的及び教育目標を実現していけるように点検・評価の範囲を広げていきたいと考えている。

教員組織については、最先端の経営管理手法、最新の経営課題など経営環境に応じられるよう新しい教員の増員も含め、常にイノベーティブな教育指導ができるような教員組織とするように努力していきたい。このような教員組織の教育指導によって企業側の期待にも応えられる人材を育成していきたいと考えている。

昨今の経済のグローバル化のスピードが格段に速まってきたことにより、多くの企業はその経営力の真価を問われるようになってきた。本学はもともと社会人を対象とした大学

院であるので、このようなグローバル経済の問題に直面している多くの企業からの人材を受け入れ、日本の企業のグローバル化に貢献できることを期待している。

学生の多くは多忙な社会人であるので、それぞれのライフスタイルにあわせ、ストレスなく学習ができるよう遠隔教育システムの常なる改善、教員の教育指導、職員の学生への対応を学生の立場に立った対応を心がけ、学習効果を上げられるよう努力していきたいと考えている。

以上のように、常に、本学の建学の精神に則り、その使命・目的及び教育目標を達成するために教育内容、教育指導、カリキュラム、遠隔教育システムなどを教職員ともに協力し、自主的に点検・評価し、学生にとって教育効果があるよう改善していく自律的な組織を作っていきたいと考えている。

2011 年度（平成 23 年度）
ビジネス･ブレークスルー大学
点検・評価報告書

〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町 3 番地　富士ソフトビル 19F
＜学部窓口＞
TEL: 03-5860-5544
FAX: 03-5297-1782
Email:bbtucampus@ohmae.ac.jp

＜大学院研究科窓口＞
TEL: 03-5860-5531
FAX: 03-5297-1782
Email: bbtuniv@ohmae.ac.jp